第２期出雲市中小企業・小規模企業振興計画

令和５年３月　策定

令和７年３月　改訂

出雲市

≪目次≫

1. はじめに 1

(1) 計画策定の趣旨 1

(2) 計画の目的 2

(3) 計画の位置づけ 2

(4) 計画の期間と見直し時期 2

2. 市内中小・小規模企業の現状 3

(1) 市内中小・小規模企業を取り巻く社会環境 3

(2) 市内中小・小規模企業の状況 8

(3) 前期計画における施策の振り返り 37

3. 課題の整理 44

(1) 外部環境の変化に関する課題 44

(2) 事業発展に関する課題 45

(3) 人材に関する課題 46

(4) 事業継続に関する課題 47

4. 計画の方針と推進施策 48

(1) 基本方針 48

(2) 推進施策と目標数値 49

5. 計画の推進体制と進行管理 55

(1) 計画の推進体制 55

(2) 関係団体等の役割 56

(3) 進行管理 58

１． はじめに

（１） 計画策定の趣旨

本市は、出雲大社をはじめ数多くの歴史的文化遺産を有する県内随一の観光地であるほか、山陰の商工業の集積地として大きな位置を占めています。

また、島根県内第 2 位の人口規模があり、着々と進む山陰自動車道の整備や出雲と都市圏、地方を結ぶ航空路線の拡充が進み、交流人口の拡大や経済の活性化に大きな可能性を持つまちです。

このような本市において、市内事業所の 99.8％を占める中小企業・小規模企業（以下「市内中小・小規模企業」という。）は、本市経済を支え、多くの雇用を生むだけでなく、地域における文化、スポーツ振興や、地域の各種イベントへの参加等により市民生活の向上に大きく寄与する、本市の活性化にとって欠くことのできない存在です。

しかしながら、少子高齢化に伴う人口減少、経済のグローバル化、ＩＴ（情報技術）の普及等、激しい社会情勢の変化により、市内中小・小規模企業の事業活動には、様々な課題が日々生じています。この状況を放置すれば、市内中小・小規模企業の衰退を招き、ひいては本市全体の活力が大きく失われかねません。

こうした危機感が強くなる中、本市は、商工団体、金融機関、市内中小・小規模事業者等により構成される「出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議」を立ち上げ、様々な意見交換を行いながら、平成 30 年(2018)8 月に「出雲市中小企業・小規模企業振興計画」を策定し、市内中小・小規模企業の振興に取り組んでまいりました。

ところが、新型コロナウイルス感染症による新たな脅威が広がり、市内中小・小規模企業を取り巻く環境は一変しました。また、ウクライナ情勢の悪化や為替の変動、原油価格の高騰等も本市経済のバランスが崩れる要因となっています。本市は、この現状を打破すべく、アフターコロナを見据えたうえで、「第 2 期出雲市中小企業・小規模企業振興計画」（以下「本計画」という。）の策定を目指し、関係者一丸となって方向性を模索してきました。

昨今の厳しい状況を乗り越えていくためには、市内中小・小規模企業自らが不断の経営改善・向上に努めるとともに、市、商工団体、金融機関、教育機関、市民は、市内中小・小規模企業の重要性を理解し、持続・発展を目指して頑張る市内中小・小規模企業を一体となって支援していくことが必要です。

本計画は、「出雲市地場中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、市内中小・小規模企業、市、商工団体、金融機関、教育機関、市民が連携し、それぞれが役割を持って市内中小・小規模企業の振興策を総合的かつ計画的に推進するための計画であり、本市経済の維持・発展や雇用の創出、市民生活の向上を図り、本計画の主役である市内中小・小規模企業の魅力と輝きで「『出雲力』で 夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち」を目指すものです。

（２） 計画の目的

本計画は、出雲市地場中小企業・小規模企業振興基本条例の基本方針に基づき、市内中小・小規模企業の自主的な努力と創意工夫を尊重し、市内中小・小規模企業、市、商工団体、金融機関、教育機関、市民が一体となり、市内中小・小規模企業の持続的な振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

なお、本計画でいう市内中小・小規模企業は、中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第２条第１項及び第５項に定める中小企業者・小規模企業者で、かつ、市内に本社、本店、支店、事業所、事務所のある企業です。

中小企業基本法に定める中小企業者・小規模企業者

【中小企業者の定義】

業種	資本金　または　従業員数	
製造業、その他の業種	3 億円以下	300 人以下
卸売業	1 億円以下	100 人以下
サービス業	5,000 万円以下	100 人以下
小売業	5,000 万円以下	50 人以下

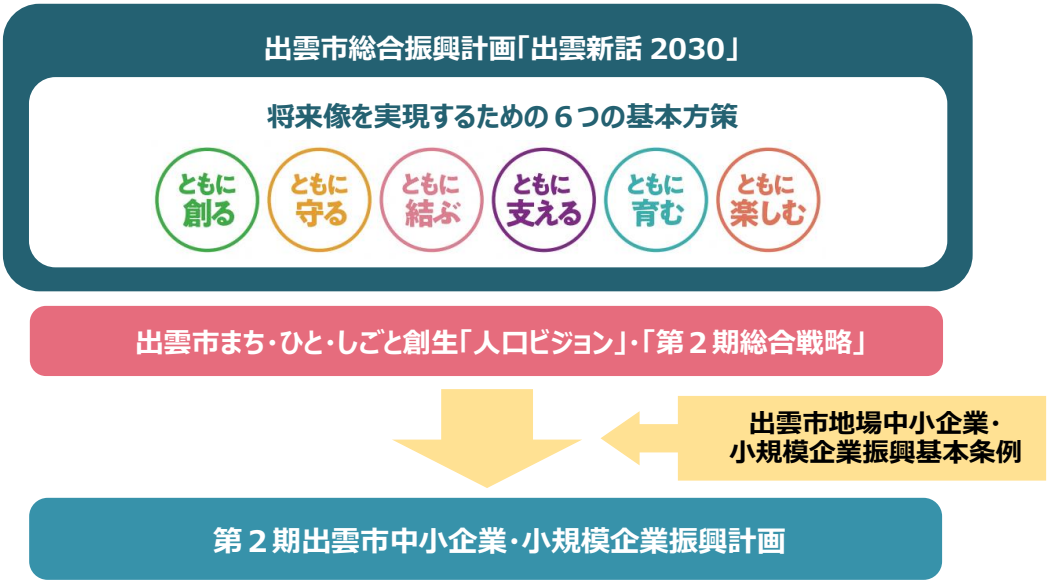
【小規模企業者の定義】

業種	従業員数
製造業、その他の業種	20 人以下
商業・サービス業	5 人以下

（３） 計画の位置づけ

本計画は、上位計画である「出雲新話 2030」及び「出雲市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」・「第２期総合戦略」」で策定した方針・取り組みをベースに「出雲市地場中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき策定し、総合振興計画等と整合性を図り取り組んでいくことにより、市内中小・小規模企業の振興を推進するための基本的な計画を示したものです。

なお、本計画は、出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議での意見のほか、パブリックコメントにより広く市民等から意見を求め、これを考慮してまとめたものです。



（４） 計画の期間

本計画の期間は、令和５年度（2023）から令和９年度（2027）までの５か年度とします。

２．　市内中小・小規模企業の現状

本計画の策定に向けた、市内の中小・小規模企業の状況・課題等の把握及び分析のため、下記のとおり出雲市中小・小規模企業状況調査を実施しました。

調査概要

調査対象：市内中小・小規模企業：6,822 事業所（令和 3 年経済センサスより）
調査基準日：令和 4 年 4 月 1 日
調査票回収数：　1,819 事業所
（うち、Web アンケートフォームによる回答数：375 事業所）
調査票回収率：　26.7%

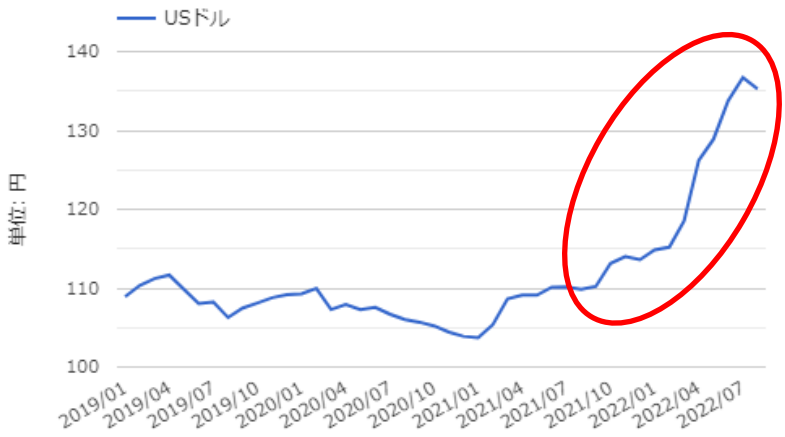
（１）　市内中小･小規模企業を取り巻く社会環境

市内中小・小規模企業を取り巻く社会環境について、出雲市中小・小規模企業状況調査結果や統計データ等をもとに整理します。

①　為替レートの推移

○　令和 3 年(2021)中頃から円安が急激に進んでおり、仕入単価の上昇の要因となっています。(図表 1)

図表 1　為替レートの推移(令和元年(2019)1 月～令和 4 年(2022)8 月)



出典：国際通貨基金（IMF）ＷＥＢサイト
https://www.imf.org/external/np/fin/data/param_rms_mth.aspx

② 原油価格の推移

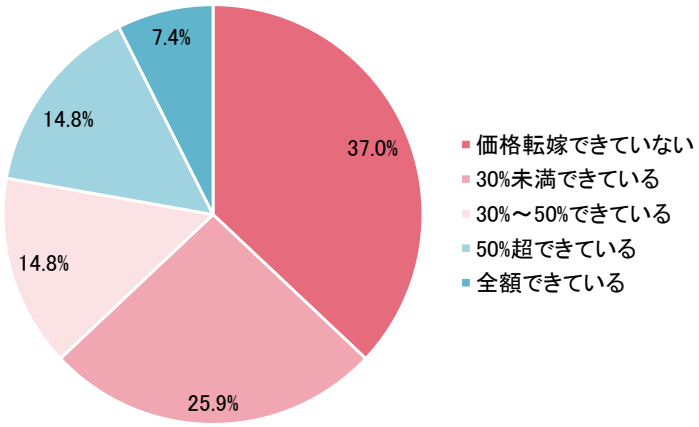
○ 令和２年(2020)４月頃から原油高の傾向が続いており、仕入単価の上昇の要因となっています。(図表 2)

図表２　原油価格の推移(令和元年(2019)１月～令和４年(2022)８月)

出典：世界銀行ＷＥＢサイト
https://www.worldbank.org/en/research/commodity-markets

○ 市内中小・小規模企業について、仕入れ、物流、燃料費の値上がりに対する価格転嫁ができていないと回答した企業が 37%にのぼります。また、全額できている、と回答した企業は 7.4%にとどまっています。(図表 3)

図表３　市内事業所における仕入、物流、燃料費の値上がりに対する価格転嫁の状況

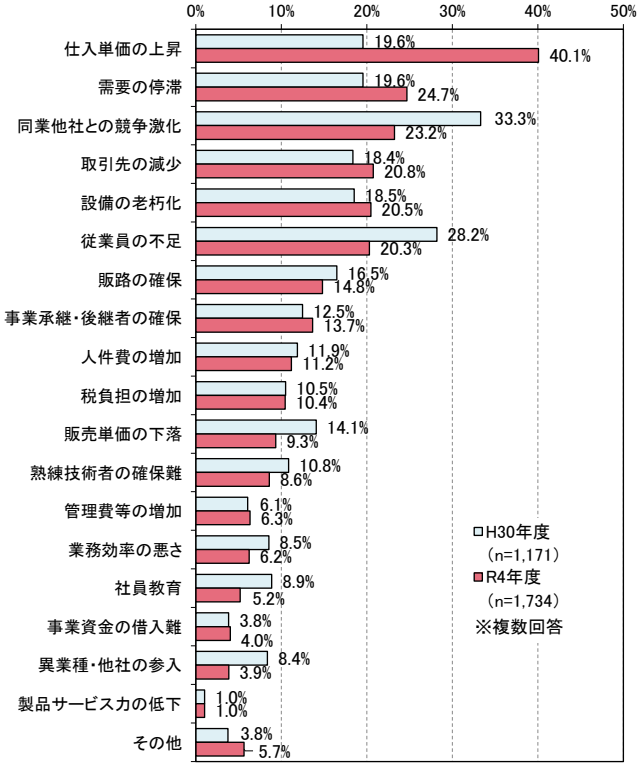


出典：出雲商工会議所（令和４年(2022)９月期）　経済動向調査報告

③ 経営上の問題点（事業所アンケート調査より）

○ 市内中小・小規模企業を対象に実施したアンケート調査結果によると、中小・小規模企業が感じている経営上の問題点について、平成 30 年と令和 4 年の調査結果を比較すると、「仕入単価の上昇」や「需要の停滞」を挙げる事業所の割合が上昇し、「同業他社との競争激化」や「従業員の不足」を挙げる事業所の割合が低下しています。

図表 4　市内事業所における現在の経営上の問題点

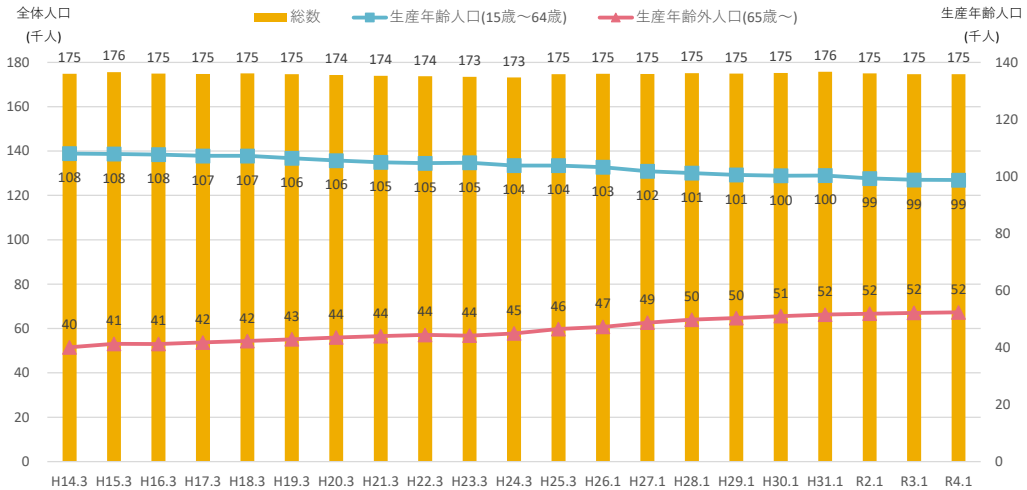


出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

④ 出雲市の年齢別人口の推移

○ 出雲市の全体人口は、令和 4 年(2022)1 月末時点で 174,693 人です。（図表 5）

図表 5　全体人口と生産年齢人口の推移

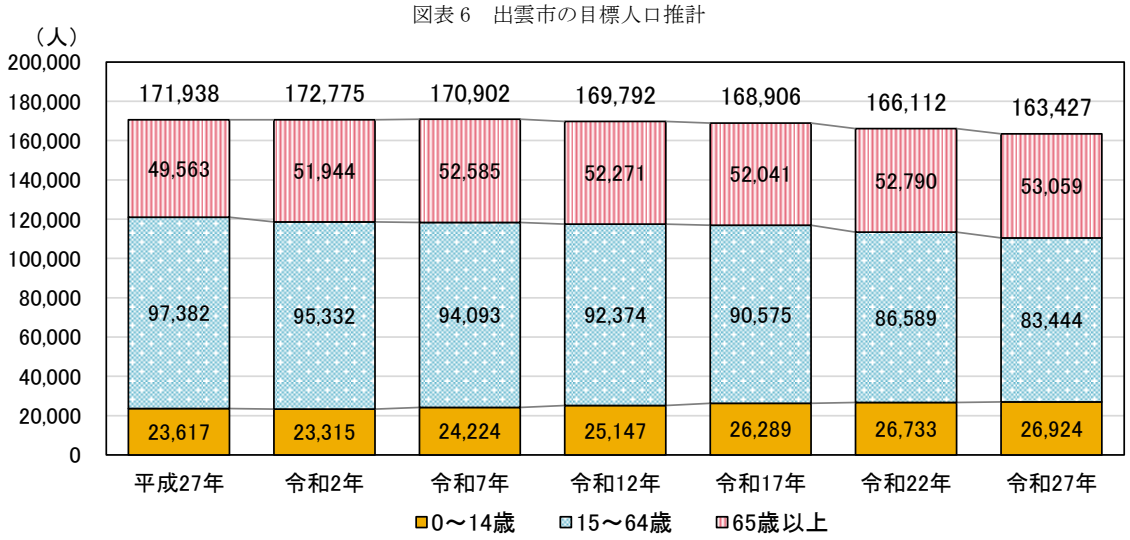


出典：住民基本台帳　※H25 年までは各年 3 月時点、H26 年以降は各年 1 月時点
※H23 年以前のデータは、合併市町村の合算値

⑤ 出雲市の推計人口

- 推計では、本市の人口は令和 27 年(2045)に 163,427 人となり、令和 2 年(2020)と比較して 9,348 人の減少が予測されます。(図表 6)
- 総人口と生産年齢人口(15～64 歳)が減少する一方で、65 歳以上の人口が増加傾向にあり、将来にわたって労働力の確保や市場規模の維持・拡大は、さらに厳しい状況になると予想されます。(図表 6)

図表 6　出雲市の目標人口推計



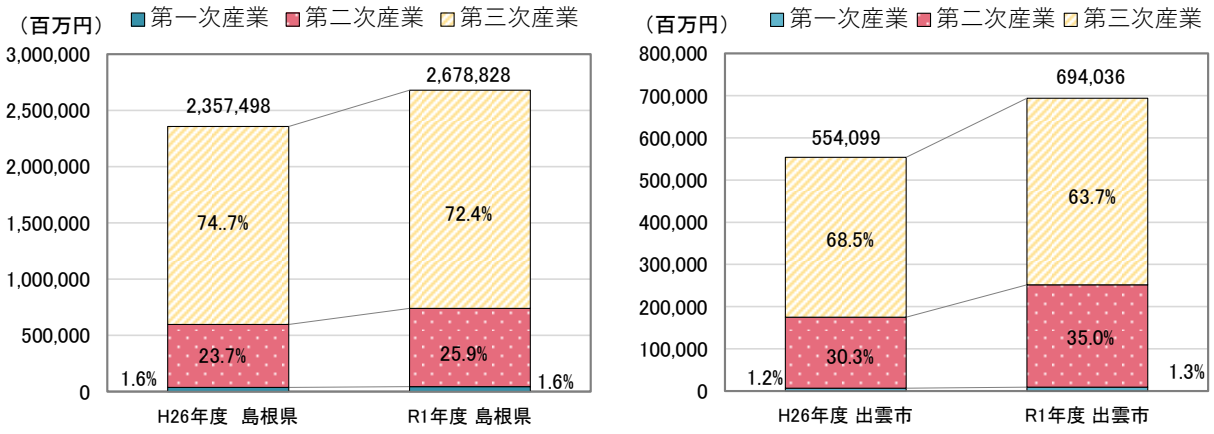
出典：出雲市まち・ひと・しごと創生 第 2 期総合戦略

※平成 27 年、令和 2 年は国勢調査による実績値（合計値は年齢不詳人数を含む）

⑥ 出雲市の産業構造

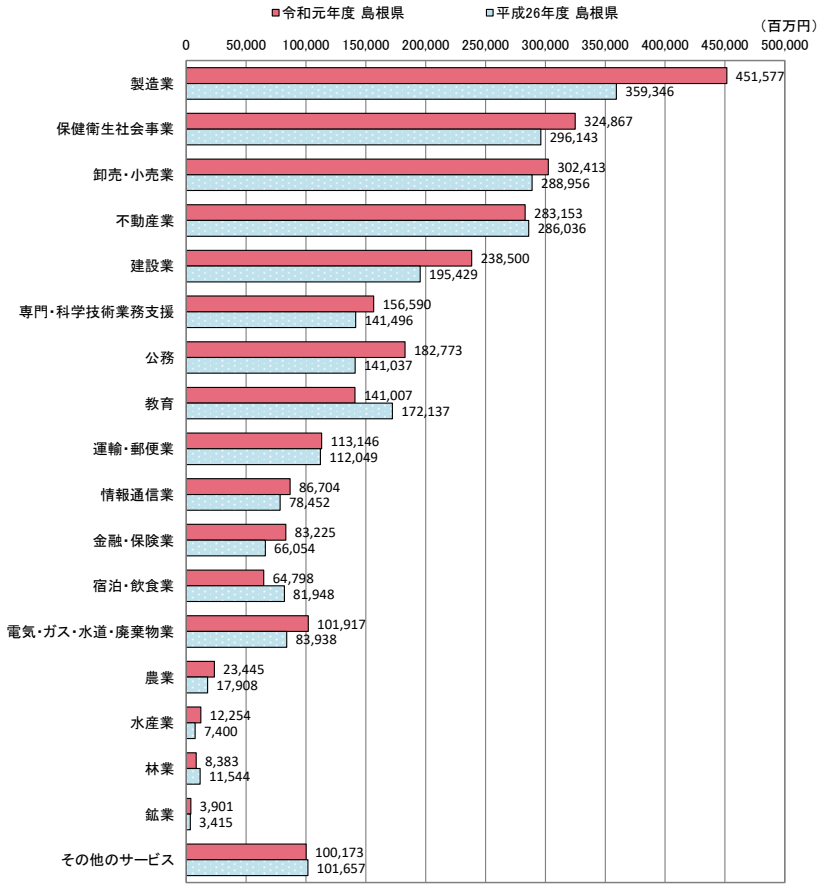
- 産業三分類別の総生産割合について、島根県全体と同様に「第三次産業」が最も多く、次いで「第二次産業」が多くなっています。(図表 7)
- 出雲市の業種別総生産額について、平成 26 年は上位から「製造業」、「卸売・小売業」、「保健衛生社会事業」の並びでしたが、令和元年では「製造業」、「保健衛生社会事業」、「卸売・小売業」となっています。(図表 8)

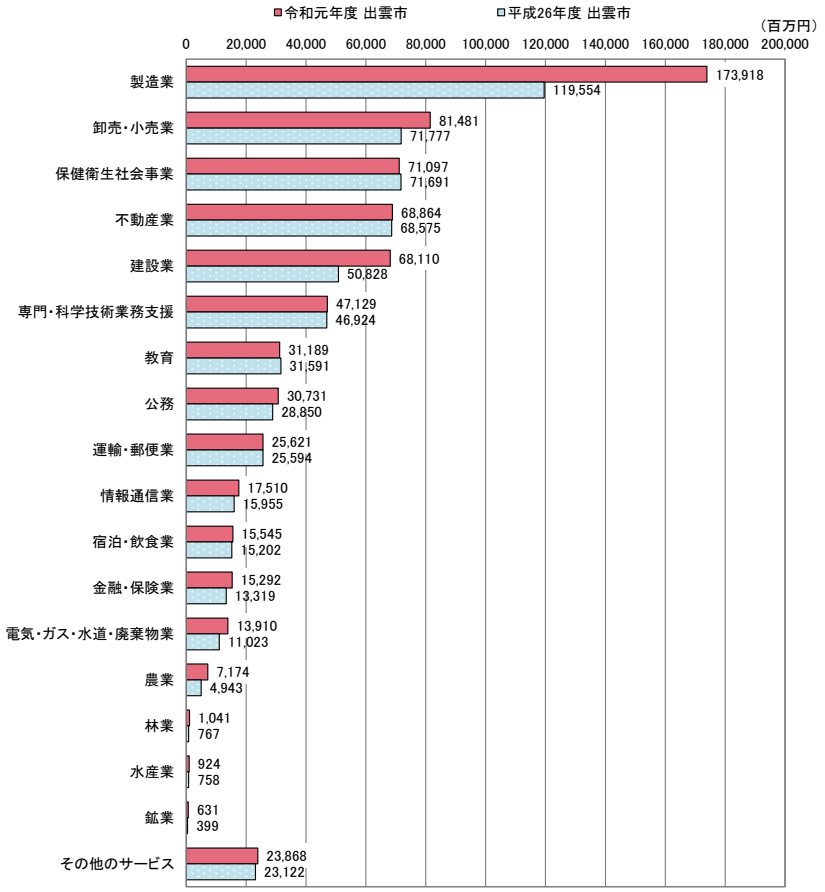
図表 7　島根県と出雲市における産業三分類別総生産割合の平成 26 年度と令和元年度の比較



出典：島根県統計情報データベース　令和元年（2019）島根県市町村民経済計算

図表 8　島根県と出雲市における平成 26 年度と令和元年度の業種別総生産額の比較





出典：島根県統計情報データベース　令和元年（2019）島根県市町村民経済計算

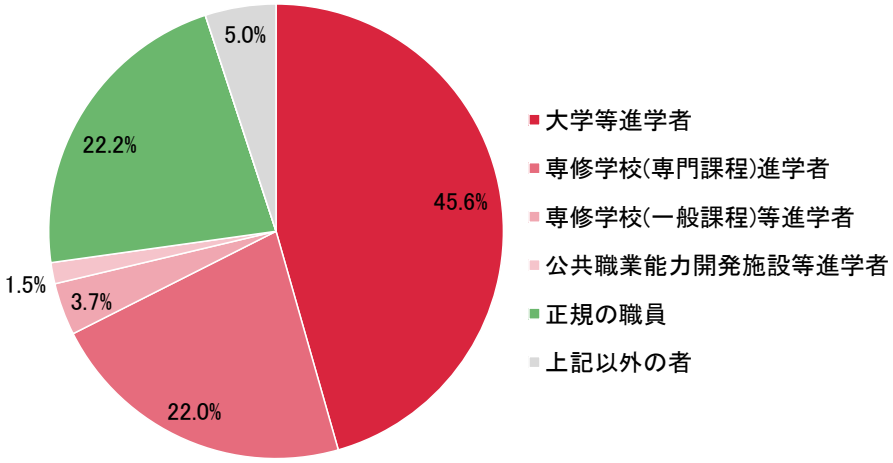
（２） 市内中小･小規模企業の状況

計画策定にあたり、出雲市中小・小規模企業状況調査の結果やその他統計データをもとに、市内中小・小規模企業の状況を整理します。

① 高校生の県外進学･就職状況

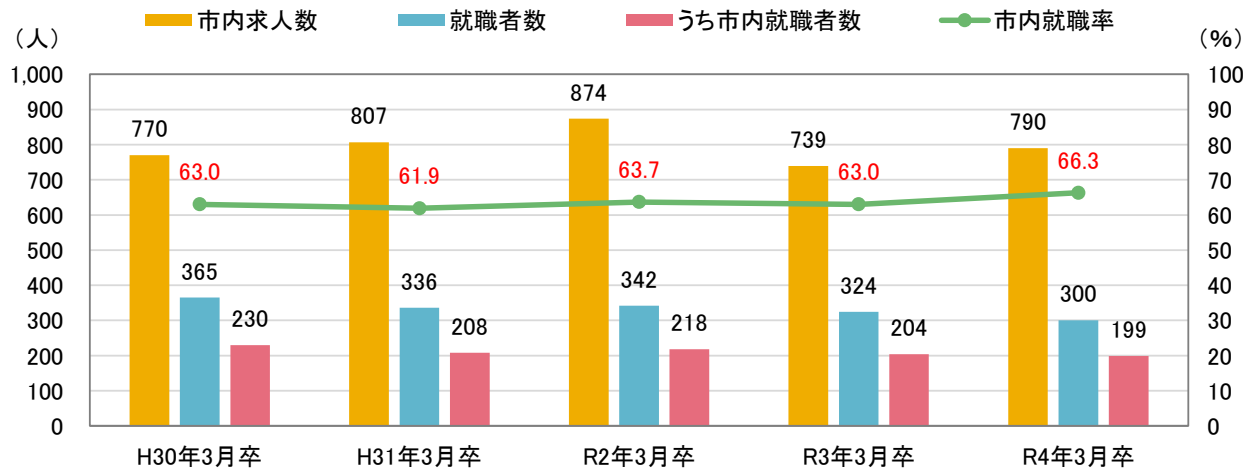
- 市内の高等学校に通学する高校生の約７割が大学もしくは専修学校等に進学しています。（図表 9）
- 市内の高校卒業時就職者数のうち、市内就職率は 66.3％となっています。（図表 10）
- 島根県内の大学入学者について、18 歳人口減少率と地元残留率を照らし合わせると、最も状況の厳しいゾーン④のセグメントに分類されます。（図表 11）

図表９　市内の高等学校の就職・進学状況



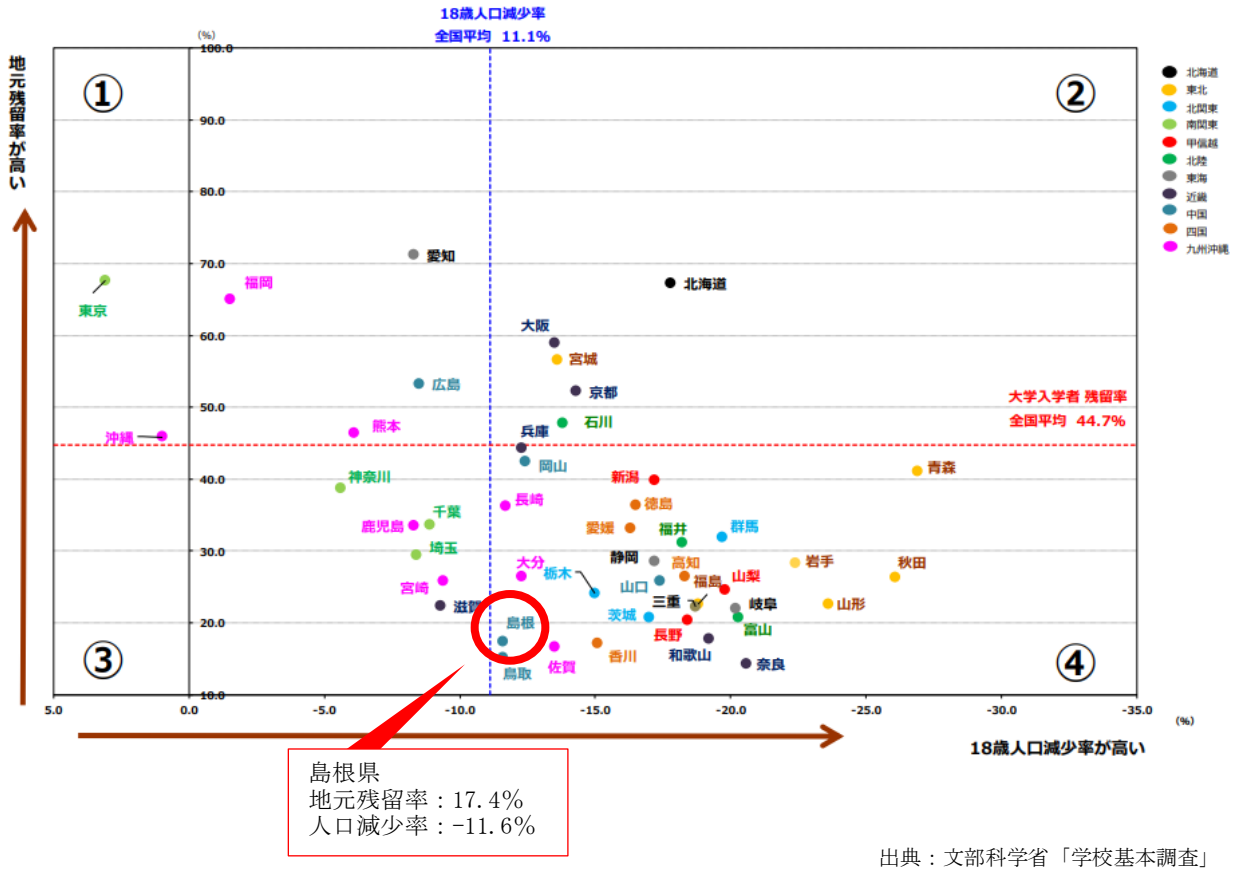
出典：島根県統計情報データベース　令和３年度　学校基本調査

図表 10　市内の新規高校卒業者の県内就職者数・就職率



出典：出雲市調査

図表 11　都道府県別　18 歳人口減少率（令和 3 年（2021）→令和 15 年（2033）予測）×地元残留率（大学入学者）

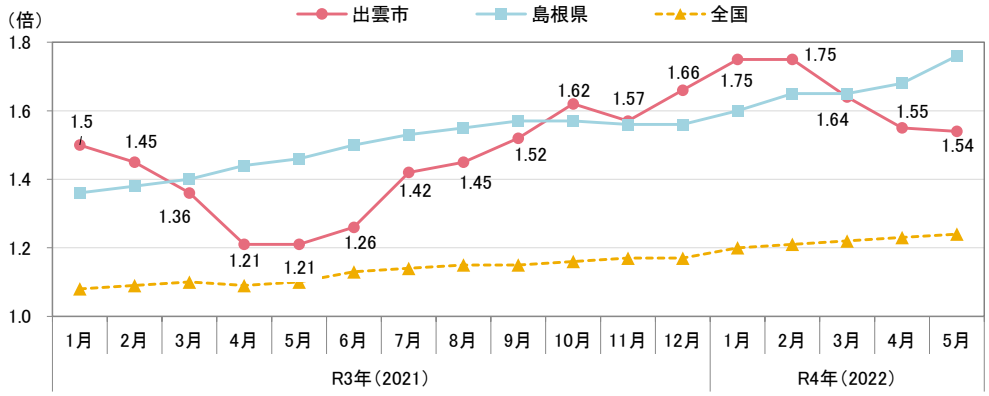


出典：文部科学省「学校基本調査」
（株）リクルート　リクルート進学総研「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率　地元残留率の動向」
（令和 4 年（2022）5 月 公開）

② 出雲市内の有効求人倍率

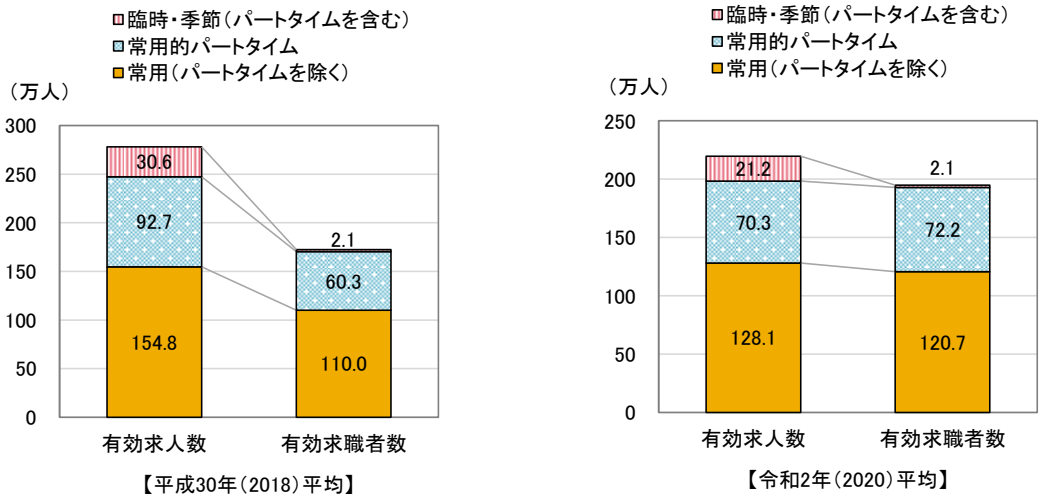
○ 出雲市内の令和 4 年(2022)5 月時点の有効求人倍率は 1.54 で、島根県全体よりは低くなっていますが、全国平均よりは高い値となっています。(図表 12)

図表 12　有効求人倍率の推移



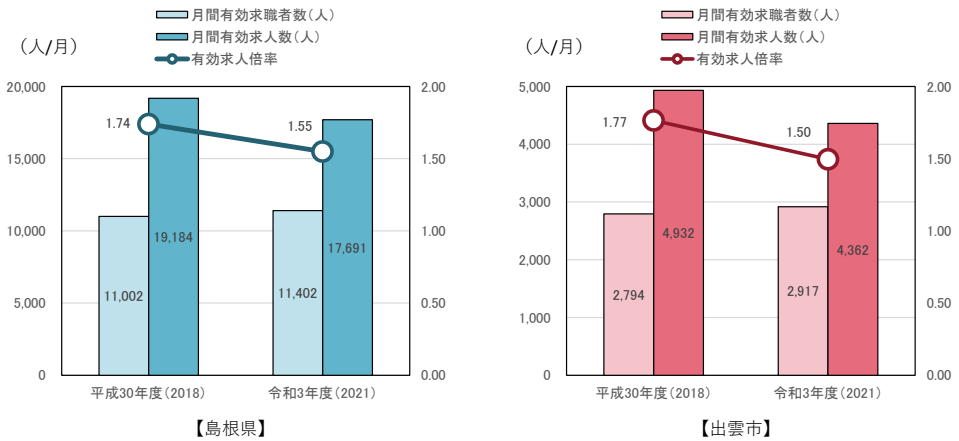
出典：厚生労働省島根労働局　島根の雇用情勢

図表 13　平成 30 年と令和 2 年における全国の雇用形態別有効求人数と有効求職者数



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)～令和 4 年 4 月第 9 表　雇用形態別労働市場関係指標（実数)」令和 4 年(2022)5 月 31 日　公開

図表 14　島根県内・出雲市内の有効求人数と有効求職者数

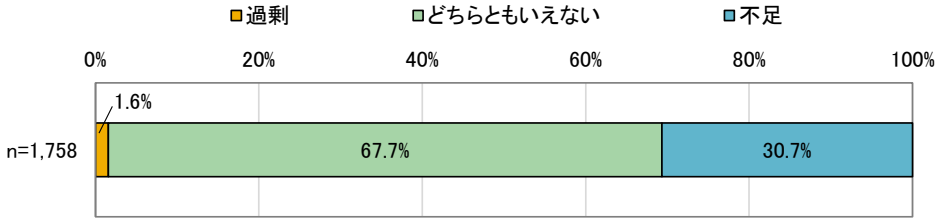


出典：厚生労働省島根労働局「しまね職業安定業務統計速報」各年度計
※有効求人数…有効期限が残っている公共職業安定所に登録されている求人の数（未充足の求人）で、各年度の平均値
※有効求職者数…有効期限が残っている公共職業安定所に登録されている求職者の数（未決定の求職者）で、各年度の平均値

③ 市内中小･小規模企業の人材不足の状況

○ 令和４年４月時点での人手の過不足感について、「不足」と回答した事業所が全体の３割となっています。（図表 15）

図表 15　現在の人手の過不足感



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和４年(2022)４月実施）

○ 昨年度と比較して、特に今年度は正社員・正職員の経験者採用及びパート・アルバイトの採用募集枠が減少しています。（図表 16）

○ 前項の採用募集枠の減少以上に、同カテゴリの採用人数が減少しています。（図表 16）

図表 16　市内事業所における人材募集、採用状況

区分			募集			採用		
			人数合計	回答件数	平均	人数合計	回答件数	平均
			（人）	（事業所）	（人/事業所）	（人）	（事業所）	（人/事業所）
今年度（令和4年4月−令和5年3月入社）	①正社員･正職員の新卒採用	高校卒	289	124	2.33	92	107	0.86
		大学･専門卒	226	104	2.17	86	88	0.98
	②正社員･正職員の経験者採用		577	253	2.28	140	199	0.70
	③パート･アルバイトの採用		371	152	2.44	138	129	1.07
昨年度（令和3年4月−令和4年3月入社）	①正社員･正職員の新卒採用	高校卒	286	129	2.22	110	123	0.89
		大学･専門卒	205	96	2.14	93	94	0.99
	②正社員･正職員の経験者採用		751	281	2.67	485	272	1.78
	③パート･アルバイトの採用		594	189	3.14	472	181	2.61

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和４年(2022)４月実施）

- 賃金の向上が全体の課題として挙げられます。（図表 17）
- 人材不足の回答が特に多かった業種について、建設業は社内制度改善、情報通信業は社員の教育・評価制度改善、運輸業・郵便業は職場環境改善に関する回答の割合が大きくなっています。（図表 17）

図表 17　「人材定着のために今後取り組みたいこと」と業種とのクロス集計

人材定着のために今後取り組みたいこと(%)	n（複数回答）	賃金の向上	正社員への登用	興味にあった仕事、責任のある仕事の割り当て	男女を問わない役職への登用	在宅勤務・テレワークの導入	副業・兼業を認める	人材育成のマニュアル作成や仕組みの構築	研修制度の充実（社内、社外を問わない）	計画的なOJT（日常業務を通じた従業員教育）や、メンター制度の充実	職場環境の美化・安全性の確保	技術やノウハウの見える化	労働時間の見直し	子育て支援策の充実（育児休業等）	休暇制度の充実・徹底（週休2日、長期休暇、介護休暇等）	ハラスメント対策（セクハラ、パワハラ、マタハラ等）	サークル活動・社員旅行等の企画・実施	退職金制度への加入	福利厚生の充実	その他
全体	1,121	64.5%	18.4%	22.2%	12.3%	3.1%	11.9%	9.8%	14.9%	10.3%	18.1%	13.6%	21.1%	10.9%	22.0%	8.8%	3.7%	7.9%	20.7%	2.0%
農業、林業、漁業	23	60.9%	4.3%	8.7%	8.7%	－	17.4%	8.7%	17.4%	－	13.0%	21.7%	13.0%	－	8.7%	4.3%	4.3%	17.4%	17.4%	4.3%
建設業	255	69.0%	18.0%	20.4%	10.6%	2.7%	7.5%	7.8%	13.7%	6.3%	20.4%	11.8%	20.4%	11.0%	29.4%	7.8%	5.1%	6.7%	22.0%	1.6%
製造業	155	71.6%	19.4%	22.6%	20.6%	4.5%	8.4%	16.1%	14.8%	14.8%	32.9%	21.3%	21.3%	9.7%	19.4%	12.9%	2.6%	5.2%	23.2%	1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	21	66.7%	23.8%	14.3%	－	－	－	9.5%	9.5%	4.8%	14.3%	14.3%	14.3%	4.8%	19.0%	－	－	4.8%	19.0%	－
情報通信業	16	56.3%	18.8%	18.8%	37.5%	12.5%	18.8%	18.8%	31.3%	37.5%	6.3%	18.8%	12.5%	25.0%	18.8%	6.3%	18.8%	6.3%	25.0%	6.3%
運輸業、郵便業	25	80.0%	4.0%	12.0%	－	－	8.0%	8.0%	20.0%	－	24.0%	8.0%	16.0%	－	12.0%	12.0%	－	8.0%	24.0%	－
卸売業	55	52.7%	23.6%	32.7%	10.9%	－	10.9%	14.5%	23.6%	18.2%	25.5%	5.5%	27.3%	9.1%	23.6%	9.1%	1.8%	5.5%	29.1%	－
小売業	165	59.4%	23.0%	25.5%	14.5%	0.6%	14.5%	9.1%	13.9%	12.1%	16.4%	12.1%	25.5%	15.2%	23.6%	8.5%	3.0%	7.9%	18.2%	2.4%
金融業、保険業	11	63.6%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	－	18.2%	18.2%	27.3%	－	9.1%	－	9.1%	36.4%	－	－	9.1%	18.2%	9.1%
不動産業	22	68.2%	9.1%	22.7%	4.5%	－	18.2%	4.5%	22.7%	－	22.7%	4.5%	22.7%	13.6%	31.8%	18.2%	4.5%	4.5%	18.2%	－
学術研究、専門・技術サービス業	65	58.5%	9.2%	20.0%	10.8%	20.0%	6.2%	4.6%	18.5%	12.3%	12.3%	27.7%	15.4%	4.6%	13.8%	7.7%	1.5%	10.8%	20.0%	3.1%
宿泊業、飲食サービス業	115	68.7%	20.9%	27.0%	11.3%	0.9%	20.9%	4.3%	5.2%	4.3%	8.7%	9.6%	21.7%	7.8%	13.0%	3.5%	3.5%	7.0%	13.0%	0.9%
生活関連サービス業、娯楽業	90	54.4%	17.8%	23.3%	8.9%	1.1%	20.0%	13.3%	18.9%	14.4%	14.4%	17.8%	27.8%	18.9%	24.4%	10.0%	3.3%	7.8%	18.9%	1.1%
教育、学習支援業	18	55.6%	16.7%	11.1%	－	5.6%	22.2%	11.1%	11.1%	－	11.1%	5.6%	16.7%	11.1%	16.7%	16.7%	－	16.7%	16.7%	5.6%
医療、福祉	43	74.4%	18.6%	14.0%	9.3%	2.3%	14.0%	11.6%	23.3%	16.3%	9.3%	2.3%	18.6%	16.3%	20.9%	18.6%	4.7%	11.6%	18.6%	7.0%
その他サービス業	36	58.3%	22.2%	27.8%	19.4%	－	5.6%	8.3%	8.3%	8.3%	11.1%	8.3%	11.1%	5.6%	13.9%	5.6%	8.3%	19.4%	38.9%	－

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

図表 18　「今後強化したい点」と業種とのクロス集計

今後強化したいと考えていること(%)	n（複数回答）	市場開拓・販路開拓	細やかな対応・サービス	安定した資金繰り	人材の確保（正社員・正職員）	技術・精度・品質の高さ	業務効率・作業効率	経営戦略・企画力	独自性	後継者づくり	知名度・ブランド	IT活用	商品価値向上の取り組み	教育・訓練	製品・サービス開発	事業の多角化	迅速さ・納期	省力化・自動化できる設備の導入	資金調達	資金、資産の運用	連携・ネットワーク	非常勤の専門人材登用	市内中小・小規模企業相互間の取引	その他
全体	1,687	33.6%	28.0%	27.9%	27.3%	23.1%	22.5%	18.9%	18.3%	14.2%	10.8%	10.6%	9.1%	8.5%	8.3%	8.1%	7.1%	6.0%	5.3%	5.2%	4.7%	3.6%	2.9%	2.5%
農業、林業、漁業	26	57.7%	－	19.2%	23.1%	23.1%	26.9%	19.2%	15.4%	19.2%	3.8%	19.2%	11.5%	11.5%	－	3.8%	3.8%	15.4%	7.7%	－	3.8%	－	3.8%	7.7%
建設業	320	29.4%	15.6%	34.1%	47.8%	25.0%	29.4%	22.5%	13.8%	14.7%	7.2%	7.8%	6.3%	8.1%	2.8%	7.8%	8.4%	5.0%	5.0%	5.3%	5.3%	5.6%	3.8%	1.9%
製造業	204	38.2%	10.3%	22.5%	30.9%	32.4%	30.4%	13.7%	9.3%	20.1%	7.4%	10.8%	13.2%	8.8%	16.2%	5.9%	10.8%	17.6%	3.4%	2.9%	2.9%	－	4.9%	2.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	25.0%	21.4%	28.6%	39.3%	28.6%	35.7%	17.9%	3.6%	17.9%	7.1%	7.1%	3.6%	10.7%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	3.6%	7.1%	3.6%	－	7.1%	3.6%
情報通信業	24	33.3%	12.5%	16.7%	45.8%	20.8%	4.2%	29.2%	16.7%	－	12.5%	4.2%	4.2%	25.0%	29.2%	16.7%	8.3%	4.2%	12.5%	－	4.2%	－	8.3%	－
運輸業、郵便業	27	37.0%	25.9%	37.0%	59.3%	14.8%	18.5%	18.5%	7.4%	18.5%	3.7%	14.8%	－	11.1%	－	11.1%	3.7%	3.7%	－	－	3.7%	－	－	－
卸売業	82	59.8%	23.2%	26.8%	20.7%	12.2%	25.6%	11.0%	9.8%	15.9%	1.2%	12.2%	8.5%	9.8%	6.1%	11.0%	12.2%	2.4%	4.9%	4.9%	2.4%	6.1%	3.7%	1.2%
小売業	325	39.4%	43.1%	32.9%	14.5%	15.1%	18.8%	18.2%	24.3%	12.6%	11.7%	10.5%	10.2%	7.1%	8.9%	8.9%	8.9%	3.4%	6.8%	4.6%	2.2%	2.2%	3.4%	2.5%
金融業、保険業	13	69.2%	46.2%	－	38.5%	－	15.4%	7.7%	15.4%	7.7%	23.1%	30.8%	23.1%	15.4%	－	7.7%	－	7.7%	－	－	7.7%	7.7%	－	－
不動産業	43	27.9%	25.6%	25.6%	11.6%	2.3%	18.6%	20.9%	18.6%	14.0%	9.3%	16.3%	14.0%	9.3%	4.7%	20.9%	4.7%	7.0%	2.3%	25.6%	9.3%	4.7%	9.3%	－
学術研究、専門・技術サービス業	107	25.2%	27.1%	19.6%	25.2%	38.3%	20.6%	15.9%	19.6%	11.2%	12.1%	17.8%	4.7%	8.4%	6.5%	6.5%	8.4%	3.7%	3.7%	4.7%	13.1%	0.9%	0.9%	1.9%
宿泊業、飲食サービス業	186	26.9%	40.3%	29.6%	18.8%	14.5%	17.2%	20.4%	29.6%	10.8%	18.8%	5.4%	13.4%	3.8%	13.4%	8.1%	1.1%	2.2%	9.7%	7.5%	3.2%	5.4%	1.1%	3.8%
生活関連サービス業、娯楽業	149	29.5%	44.3%	20.8%	17.4%	36.9%	18.8%	22.1%	20.1%	15.4%	16.8%	10.1%	8.7%	6.7%	8.7%	7.4%	1.3%	5.4%	3.4%	4.7%	6.0%	3.4%	0.7%	2.7%
教育、学習支援業	28	32.1%	21.4%	25.0%	10.7%	3.6%	7.1%	39.3%	32.1%	17.9%	28.6%	17.9%	7.1%	21.4%	10.7%	3.6%	－	3.6%	7.1%	3.6%	7.1%	10.7%	－	7.1%
医療、福祉	61	21.3%	24.6%	21.3%	32.8%	31.1%	6.6%	16.4%	27.9%	9.8%	8.2%	18.0%	3.3%	14.8%	3.3%	3.3%	3.3%	6.6%	6.6%	4.9%	8.2%	4.9%	－	4.9%
その他サービス業	53	20.8%	26.4%	28.3%	24.5%	30.2%	34.0%	15.1%	11.3%	17.0%	9.4%	7.5%	9.4%	13.2%	1.9%	7.5%	15.1%	3.8%	1.9%	3.8%	3.8%	7.5%	－	1.9%

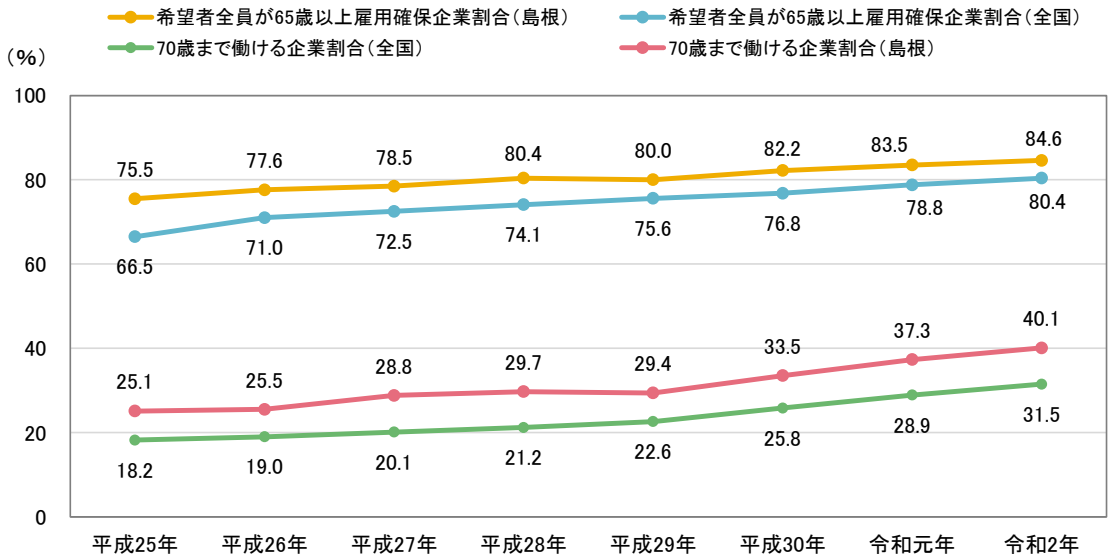
出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

④ 高齢者の就業率（「希望者全員が 65 歳以上まで働ける雇用を確保する企業」及び「70 歳まで働ける企業」割合の推移）

○ 島根県内の企業では、65 歳まで働ける企業は年々増加しており、8 割を超えています。（図表 19）

○ 島根県内の企業では、70 歳まで働ける企業は増加傾向ですが、4 割にとどまっています。（図表 19）

図表 19　全国と島根県における高齢者の雇用確保企業割合

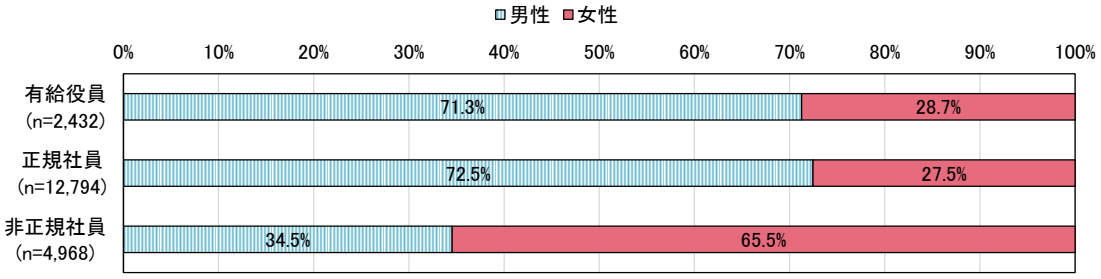


出典：厚生労働省島根労働局　令和 3 年度労働行政のあらまし（各年 6 月 1 日現在における 31 人以上企業の状況）

⑤ 女性の就業率（正規･非正規）

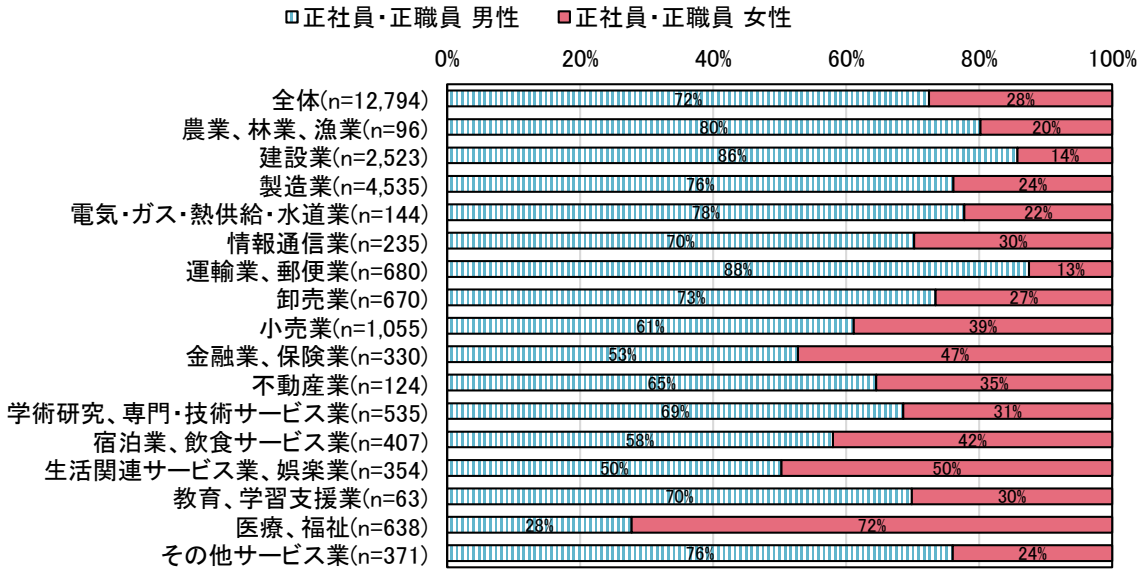
○ 市内の非正規労働者数のうち、約７割を女性が占めています。（図表 20）

図表 20　雇用種類別の男女割合



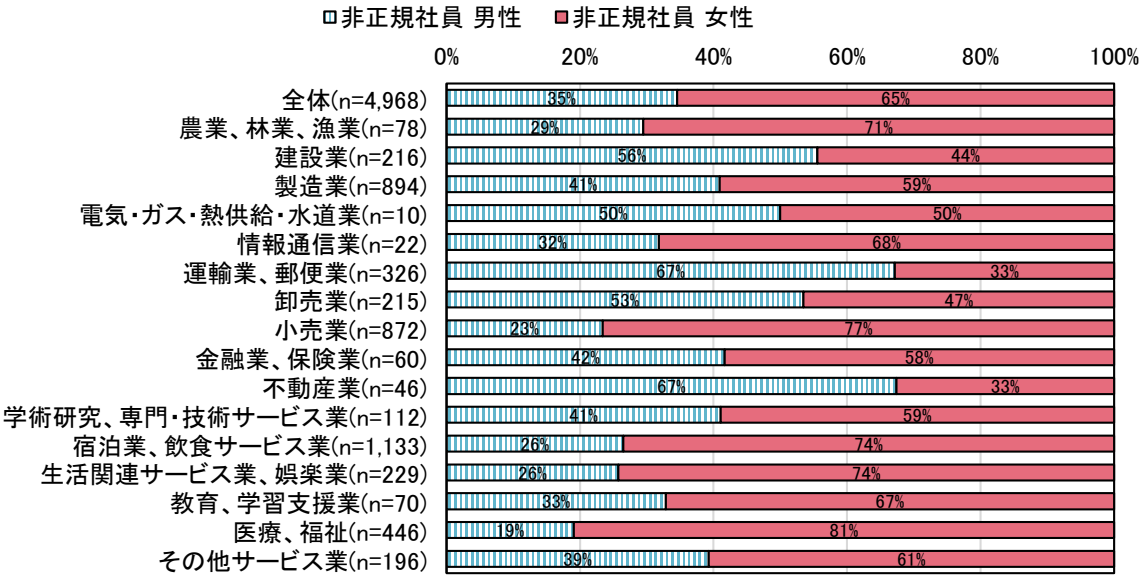
出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和４年(2022)４月実施）

図表 21　業種別 正社員・正職員の男女割合



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和４年(2022)４月実施）

図表 22　業種別 非正規社員の男女割合

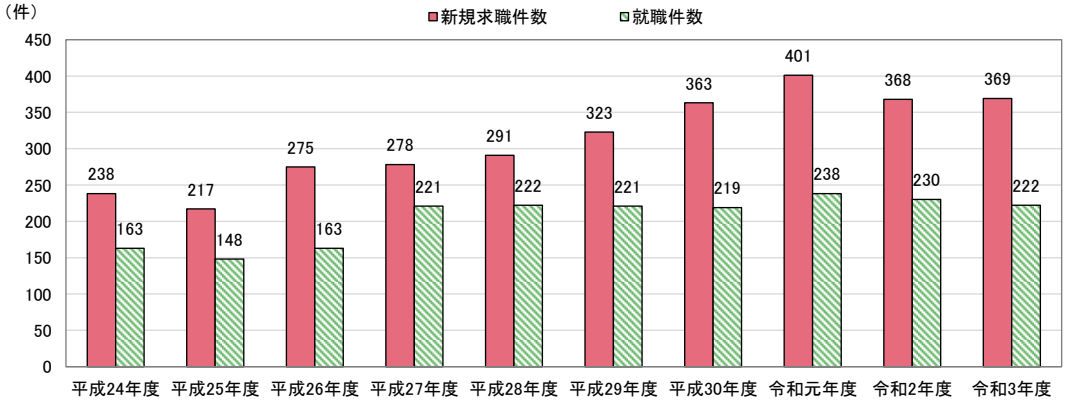


出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和４年(2022)４月実施）

⑥ 障がい者雇用の状況　求職･就職件数

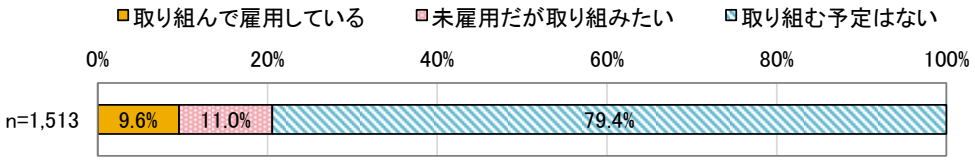
- ○ 障がい者雇用の状況は、新規求職件数に対して就職件数が少ない状況です。（図表 23）
- ○ 障がい者雇用の取り組み意向について、「取り組んで雇用している」と「未雇用だが取り組みたい」の合計は約２割にとどまっています。（図表 24）
- ○ 障がい者雇用への取り組みについて、「雇用している」の回答と「未雇用だが取り組みたい」の合計割合が高い業種と低い業種に明確に分かれています。（図表 25）

図表 23　出雲市における障がい者の新規求職・就職件数



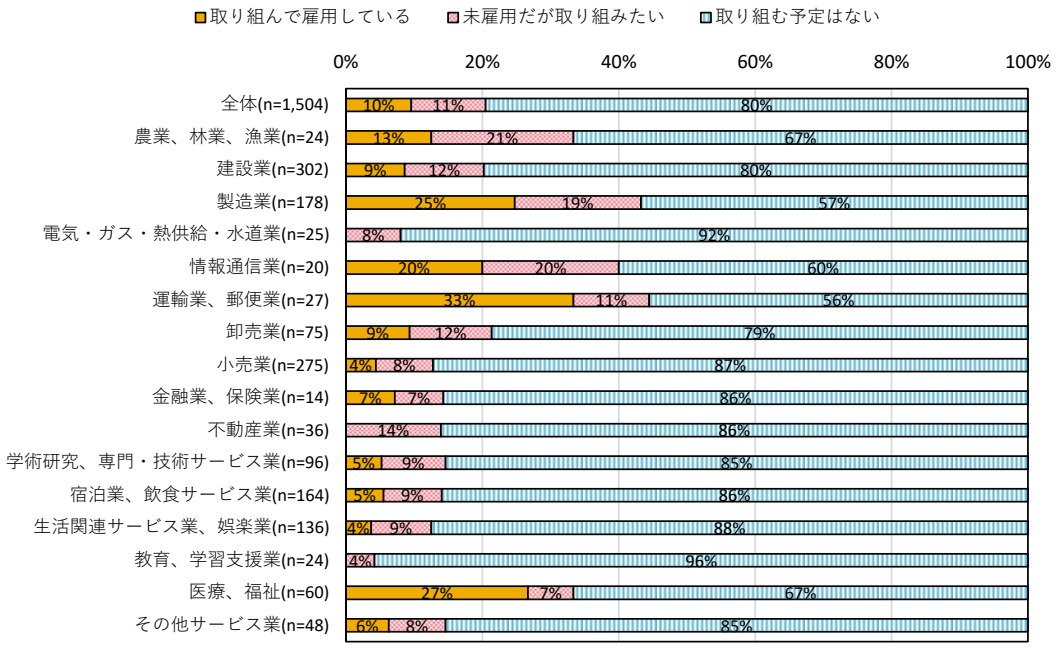
出典：厚生労働省島根労働局　しまね職業安定業務統計速報　各年度計

図表 24　障がい者雇用への取り組み意向の割合



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和４年(2022)４月実施）

図表 25　業種別 障がい者雇用への取り組み意向の割合

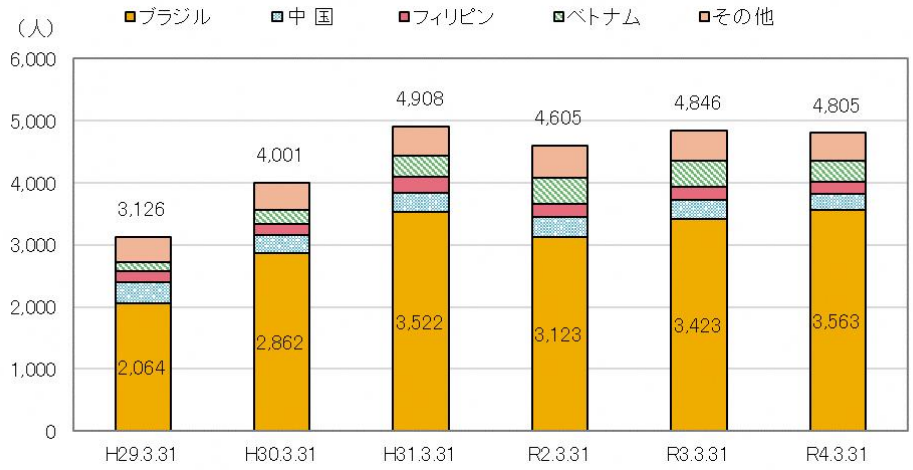


出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和４年(2022)４月実施）

⑦ 外国人雇用の状況

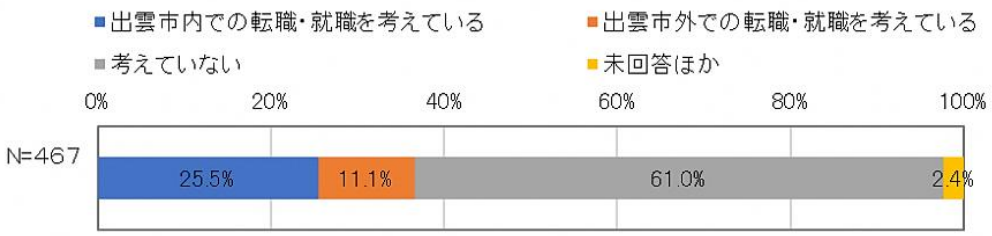
- 住民基本台帳によると、令和 4 年 3 月 31 日時点での出雲市内における外国人居住者の割合は約 2.8%となっています。
- 外国人住民登録者数の割合が高いのはブラジル人住民で、約 74.2%を占めています。（図表 26）
- ブラジル人住民について、「出雲市内での転職・就職を考えている」と回答した住民の割合が 25.5%となっています。（図表 27）
- 一方、市内中小・小規模企業へ外国人の雇用に関する意識調査を実施した結果、「雇用している」と「現在は雇用していないが、将来的に雇用したい」の合計は 13.7%にとどまっています。（図表 28）
- 「雇用している」の回答は「農業、林業、漁業」で他業種と比較して多く、「現在は雇用していないが将来的に雇用したい」の回答は「情報通信業」で多くなっています。（図表 29）
- 外国人を雇用するにあたって課題になることは「言葉や生活習慣の違い」が 8 割を超える回答となっています。（図表 30）

図表 26　出雲市の外国人住民登録者数



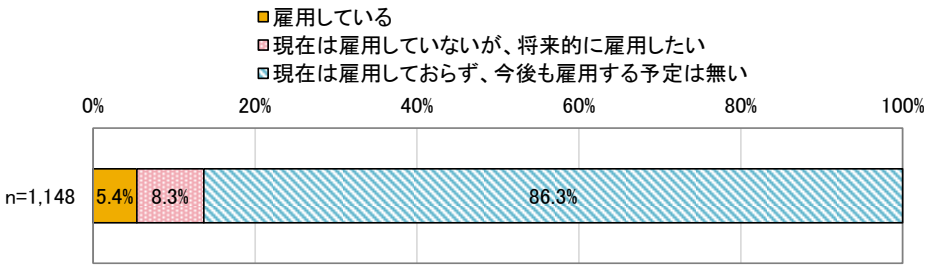
出典：住民基本台帳（各年 3 月 31 日時点）

図表 27　出雲市におけるブラジル人住民の転職・就職希望割合



出典：出雲市ブラジル人住民アンケート調査結果 令和 2 年(2020) 5 月

図表 28　出雲市における外国人雇用の状況



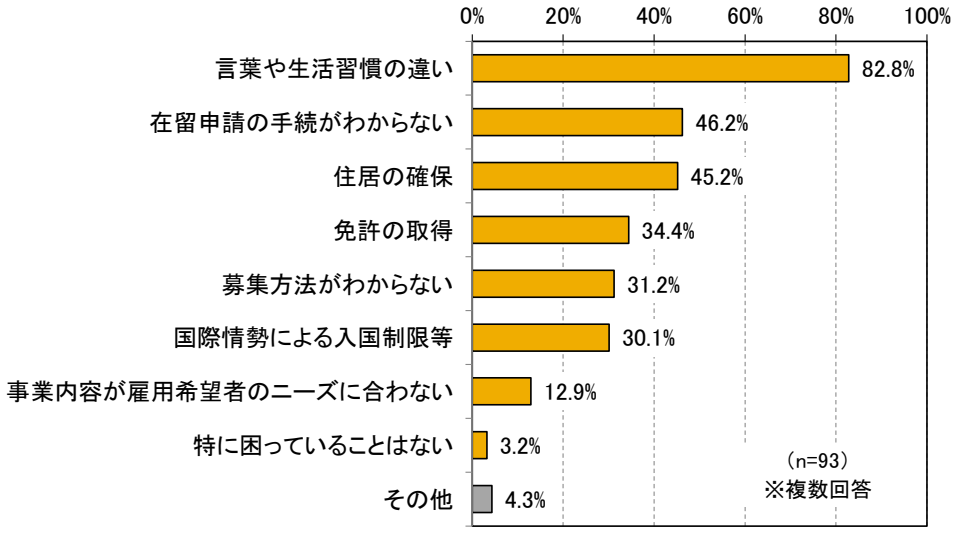
出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

図表 29　業種別 出雲市における外国人雇用の状況

外国人の雇用（%）	事業所数	雇用している	現在は雇用していないが、将来的に雇用したい	現在は雇用しておらず、今後も雇用する予定は無い
全体	1,148	5.4%	8.3%	86.3%
農業、林業、漁業	14	28.6%	7.1%	64.3%
建設業	229	4.4%	9.2%	86.5%
製造業	143	10.5%	12.6%	76.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	23	－	4.3%	95.7%
情報通信業	17	11.8%	23.5%	64.7%
運輸業、郵便業	19	15.8%	5.3%	78.9%
卸売業	61	1.6%	8.2%	90.2%
小売業	202	4.0%	6.4%	89.6%
金融業、保険業	10	10.0%	10.0%	80.0%
不動産業	32	－	9.4%	90.6%
学術研究、専門・技術サービス業	78	1.3%	5.1%	93.6%
宿泊業、飲食サービス業	125	8.0%	8.8%	83.2%
生活関連サービス業、娯楽業	85	2.4%	2.4%	95.3%
教育、学習支援業	20	5.0%	5.0%	90.0%
医療、福祉	49	2.0%	14.3%	83.7%
その他サービス業	36	8.3%	5.6%	86.1%

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

図表 30　外国人を雇用するにあたって課題になること



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

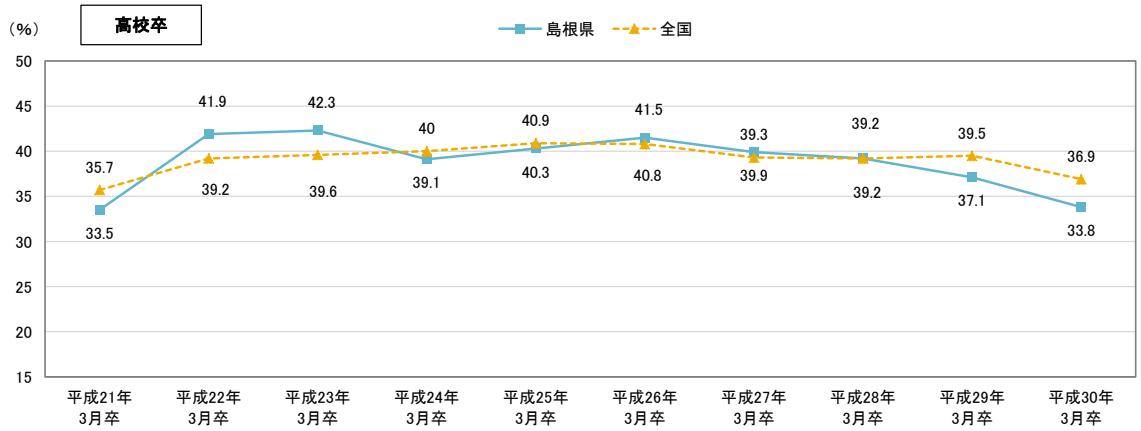
※図表 29 において「現在は雇用していないが、将来的に雇用したい」を選択した事業所のみ集計

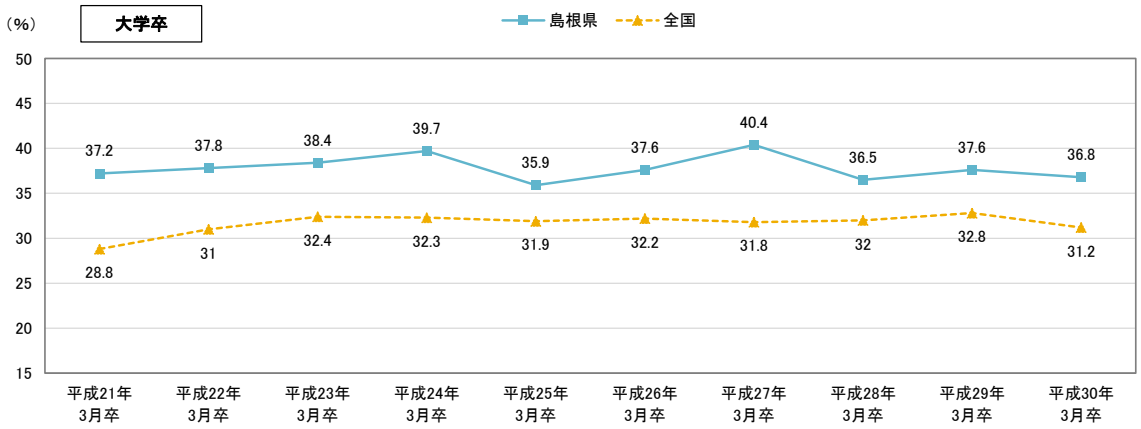
⑧ ３年未満の離職率

ア. ３年未満の離職率の推移（高校卒・大学卒別の３年未満の離職率）

○ 島根県では、全国と比較して特に 30 人以上 999 人以下の事業所における大学卒の３年未満の離職率が高くなっています。（図表 31、図表 32）

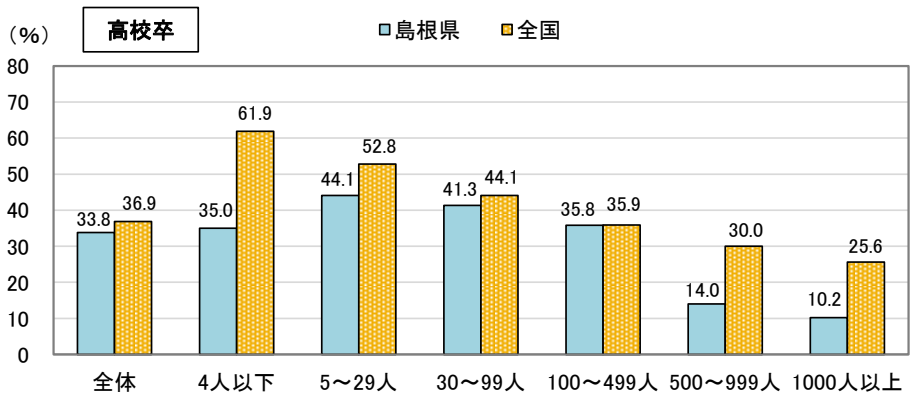
図表 31　高校卒・大学卒別の３年未満の離職率

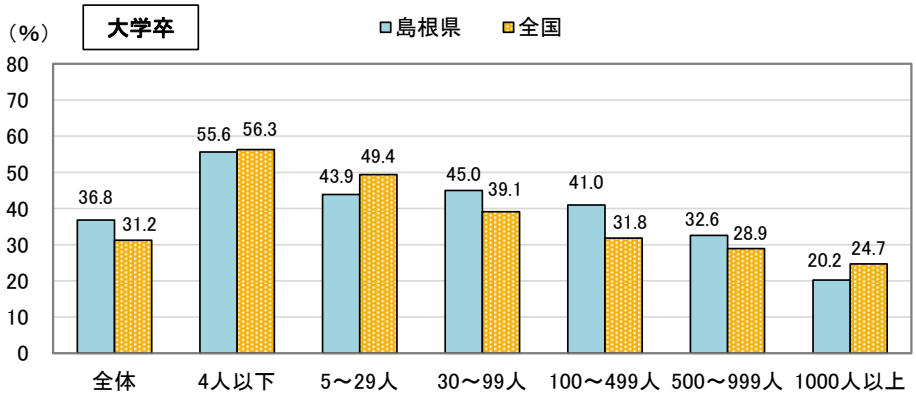




出典：厚生労働省島根労働局　令和３年(2021)11 月 24 日報道発表

図表 32　事業所規模別離職率（卒業後３年間の合計）



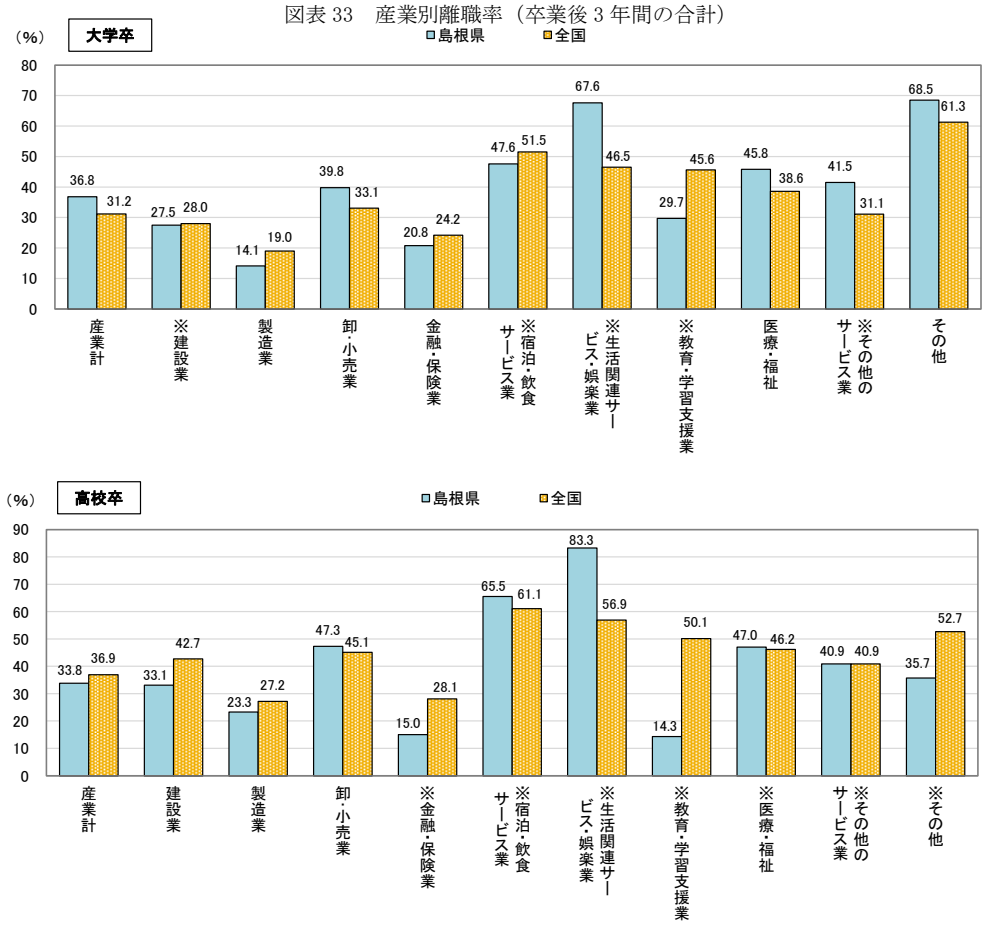


出典：厚生労働省島根労働局　令和 3 年(2021)11 月 24 日報道発表

イ. 3 年未満の離職率

○ 全国と比較して離職率の差が大きい業種は、生活関連サービス・娯楽業となっています。(図表 33)

図表 33　産業別離職率（卒業後 3 年間の合計）



※は雇用保険被保険者資格取得者数が 100 人未満（島根県）

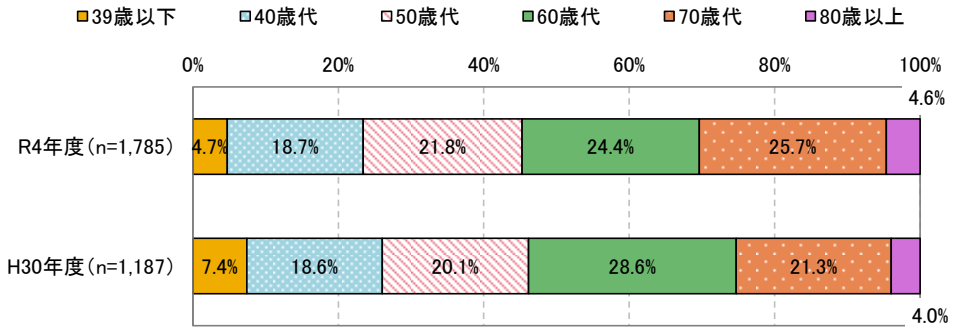
出典：厚生労働省島根労働局　令和 3 年(2021)11 月 24 日報道発表

⑨ 出雲市内の経営者の年齢構成・後継者の有無

○ 出雲市内の経営者の年齢構成について、60 歳以上の経営者が過半数を超えており、また、平成 30 年度に対して微増となっています。（図表 34）

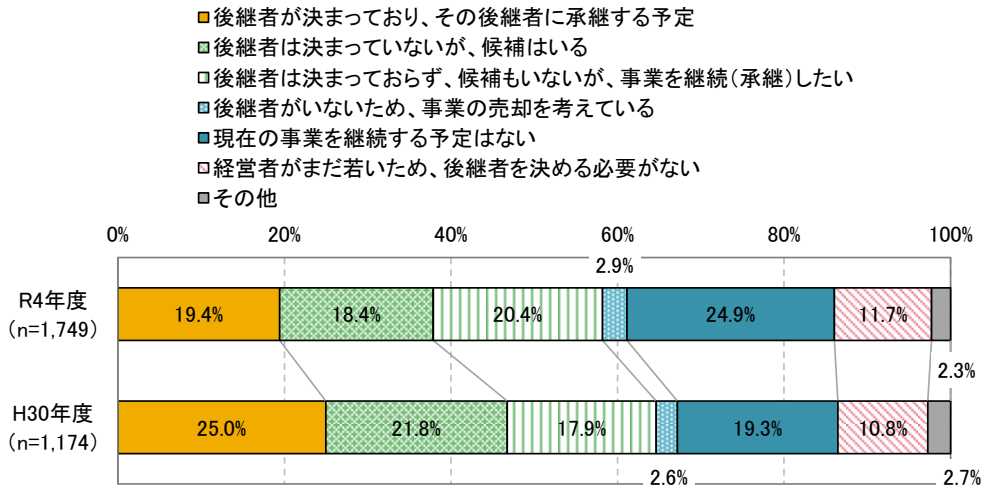
○ 今後の事業継続について、後継者が決まっている、または候補がいると回答した事業所の合計割合が平成 30 年と比較して 9.0 ポイント減少しています。（図表 35）

図表 34　出雲市内の経営者の年齢構成



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

図表 35　今後の事業継続について

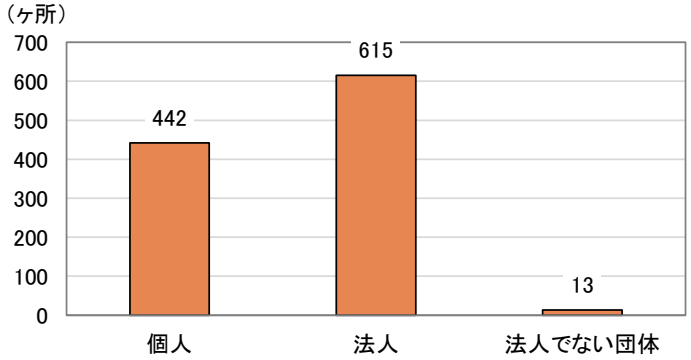


出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

⑩ 市内の廃業事業所数(平成 28 年時点)及び都道府県別休廃業率(令和 3 年 出典：掲載)

- ○ 出雲市内の廃業事業所数は、個人で 442 ヶ所、法人で 615 ヶ所と、1,000 ヶ所以上の事業所が廃業しています。(数値は H26 と H28 の比較 図表 36)
- ○ 産業分類別にみると、「卸売業、小売業」が個人、法人ともに突出して多く、合計で 336 ヶ所の事業所が廃業しています。次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 151 ヶ所、「建設業」が 113 ヶ所と続きます。(図表 37)

図表 36　出雲市内の廃業事業所数

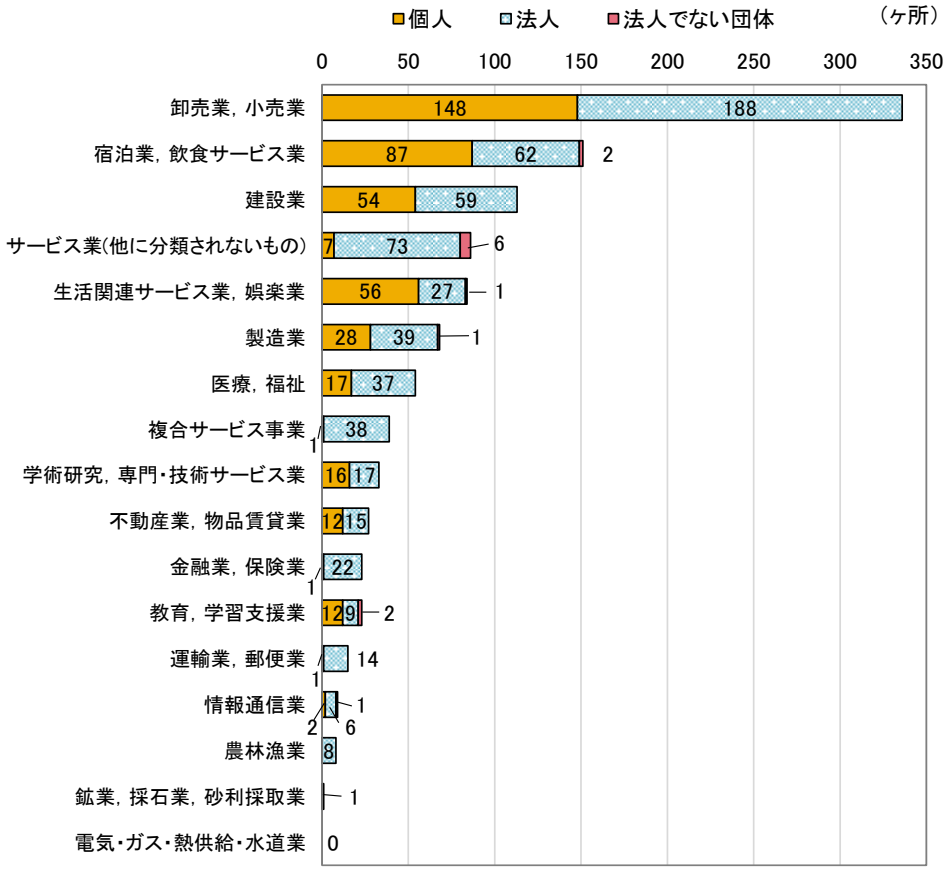


出典：平成 28 年経済センサス活動調査

※平成 26 年経済センサス基礎調査で調査した事業所のうち、平成 28 年経済センサス活動調査時点では存在しなかった事業所をいう。

※他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

図表 37　出雲市内の産業分類別廃業事業所数



出典：平成 28 年経済センサス活動調査

※令和 3 年経済センサス活動調査における当該統計データは、令和 5 年(2023)6 月に公表予定

○ 島根県内の全企業について、コロナ禍の影響を受けた令和 2 年(2020)及び令和 3 年(2021)はそれぞれ 308 件、330 件でした。前年比は 2020 年が+1.0%、2021 年は前年比+7.1%となっており、増加傾向で推移していることが分かります。（図表 38）

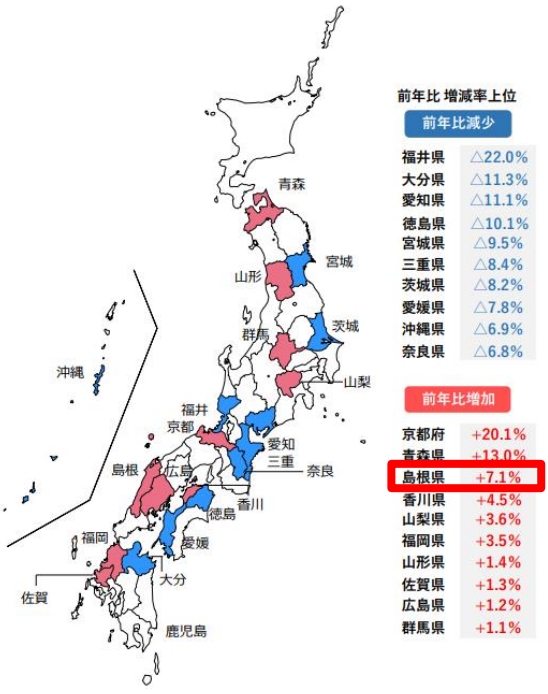
○ 令和 3 年(2021)の前年比を全都道府県で比較すると、島根県の増加率が高くなっています。（図表 39）

図表 38　都道府県別 休廃業率推移

	都道府県	2020年 件数	2020年 前年比	2020年 休廃業・解散率	2021年 件数	2021年 前年比	2021年 休廃業・解散率
		(件)			(件)		
	北海道	2,155	▲ 7.0%	3.10%	2,104	▲ 2.4%	3.06%
東北	青森県	584	▲ 11.9%	3.31%	660	+13.0%	3.78%
	岩手県	456	+4.8%	3.26%	449	▲ 1.5%	3.23%
	宮城県	912	▲ 5.2%	3.74%	825	▲ 9.5%	3.41%
	秋田県	378	▲ 3.6%	3.15%	361	▲ 4.5%	3.06%
	山形県	483	▲ 11.5%	2.92%	490	+1.4%	2.96%
	福島県	858	▲ 4.5%	3.73%	826	▲ 3.7%	3.62%
関東	茨城県	1,035	▲ 11.7%	3.63%	950	▲ 8.2%	3.38%
	栃木県	771	▲ 1.8%	3.50%	774	+0.4%	3.55%
	群馬県	891	▲ 5.2%	3.34%	901	+1.1%	3.41%
	埼玉県	2,425	▲ 7.0%	3.94%	2,324	▲ 4.2%	3.80%
	千葉県	1,984	▲ 4.4%	3.94%	1,852	▲ 6.7%	3.70%
	東京都	12,106	▲ 2.0%	5.98%	12,123	+0.1%	6.05%
	神奈川県	3,315	▲ 7.9%	4.60%	3,233	▲ 2.5%	4.52%
北陸	新潟県	1,047	▲ 14.9%	3.30%	999	▲ 4.6%	3.20%
	富山県	493	▲ 6.6%	3.12%	483	▲ 2.0%	3.10%
	石川県	474	▲ 13.3%	3.04%	453	▲ 4.4%	2.91%
	福井県	469	▲ 1.3%	3.29%	366	▲ 22.0%	2.61%
中部	山梨県	387	▲ 7.6%	3.08%	401	+3.6%	3.26%
	長野県	1,015	+4.2%	3.97%	965	▲ 4.9%	3.83%
	岐阜県	914	▲ 4.2%	4.10%	895	▲ 2.1%	4.02%
	静岡県	1,604	▲ 17.9%	3.75%	1,502	▲ 6.4%	3.53%
	愛知県	3,453	▲ 6.0%	4.60%	3,068	▲ 11.1%	4.13%
	三重県	711	▲ 6.7%	3.29%	651	▲ 8.4%	3.03%
近畿	滋賀県	409	▲ 0.2%	3.00%	385	▲ 5.9%	2.85%
	京都府	835	▲ 3.9%	2.80%	1,003	+20.1%	3.39%
	大阪府	3,649	▲ 6.0%	3.47%	3,604	▲ 1.2%	3.43%
	兵庫県	1,660	▲ 7.1%	3.20%	1,620	▲ 2.4%	3.15%
	奈良県	380	▲ 7.5%	2.91%	354	▲ 6.8%	2.71%
	和歌山県	334	▲ 5.1%	2.62%	316	▲ 5.4%	2.51%
中国	鳥取県	224	▲ 11.1%	2.97%	213	▲ 4.9%	2.86%
	島根県	308	+1.0%	3.30%	330	+7.1%	3.56%
	岡山県	851	+1.3%	3.49%	823	▲ 3.3%	3.44%
	広島県	1,188	▲ 6.1%	3.04%	1,202	+1.2%	3.07%
	山口県	530	▲ 6.0%	3.17%	524	▲ 1.1%	3.14%
四国	徳島県	258	+9.3%	2.50%	232	▲ 10.1%	2.24%
	香川県	447	±0.0%	3.05%	467	+4.5%	3.20%
	愛媛県	651	▲ 7.1%	3.48%	600	▲ 7.8%	3.23%
	高知県	293	+2.8%	3.03%	276	▲ 5.8%	2.90%
九州	福岡県	1,757	▲ 5.0%	3.01%	1,819	+3.5%	3.11%
	佐賀県	300	▲ 3.8%	2.48%	304	+1.3%	2.56%
	長崎県	509	▲ 0.4%	3.29%	475	▲ 6.7%	3.08%
	熊本県	657	▲ 6.3%	3.19%	660	+0.5%	3.19%
	大分県	453	▲ 9.0%	2.85%	402	▲ 11.3%	2.55%
	宮崎県	453	▲ 10.7%	3.09%	444	▲ 2.0%	3.02%
	鹿児島県	564	+1.4%	3.28%	552	▲ 2.1%	3.22%
	沖縄県	461	+8.2%	2.74%	429	▲ 6.9%	2.53%

出典：株式会社帝国データバンク　全国企業「休廃業・解散」動向調査(令和 3 年(2021))

図表 39　都道府県別 休廃業率前年比増減



出典：株式会社帝国データバンク　全国企業「休廃業・解散」動向調査(令和 3 年(2021))

⑪ 開業率・廃業率と事業に対する今後５年程度の方針

○ 島根県の開業率、廃業率の差は-0.5%であり、全国で２番目に低い数値となっています。要因としては、特に廃業率が全国と比較して高いことが挙げられます。（図表 40）

図表 40　都道府県別 開業率・廃業率（令和２年度（2020））

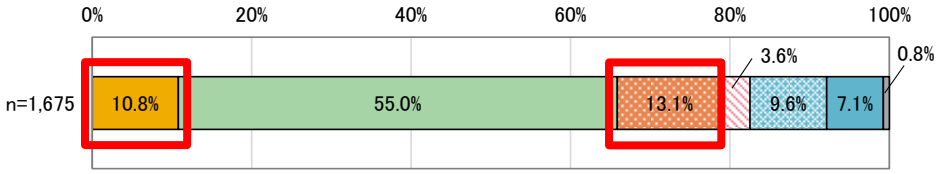
	開業率	廃業率	差
北海道	4.2%	3.3%	0.9%
青森	2.9%	3.2%	-0.3%
岩手	3.2%	3.4%	-0.3%
宮城	4.1%	3.2%	0.8%
秋田	2.7%	3.6%	-0.9%
山形	3.4%	3.0%	0.4%
福島	3.8%	3.2%	0.6%
茨城	5.0%	3.0%	2.0%
栃木	4.7%	2.9%	1.8%
群馬	4.9%	3.0%	1.9%
埼玉	5.9%	3.2%	2.7%
千葉	5.7%	3.2%	2.4%
東京	5.9%	3.2%	2.7%
神奈川	5.7%	3.1%	2.6%
新潟	3.2%	3.1%	0.1%
富山	3.3%	3.5%	-0.2%
石川	4.3%	3.1%	1.2%
福井	3.6%	3.4%	0.2%
山梨	5.5%	2.9%	2.6%
長野	3.8%	3.1%	0.6%
岐阜	4.8%	2.9%	1.9%
静岡	4.6%	3.2%	1.4%
愛知	5.8%	3.7%	2.1%
三重	4.9%	3.1%	1.9%
滋賀	4.6%	3.2%	1.4%
京都	5.1%	3.4%	1.7%
大阪	5.3%	3.0%	2.4%
兵庫	5.2%	3.0%	2.1%
奈良	4.7%	2.7%	2.0%
和歌山	3.9%	2.8%	1.1%
鳥取	3.8%	3.4%	0.4%
島根	3.3%	3.8%	-0.5%
岡山	4.6%	3.0%	1.6%
広島	4.4%	2.9%	1.6%
山口	4.1%	3.1%	1.0%
徳島	3.4%	3.7%	-0.3%
香川	4.4%	3.4%	0.9%
愛媛	4.1%	2.9%	1.2%
高知	3.6%	3.8%	-0.2%
福岡	6.0%	3.6%	2.3%
佐賀	4.1%	3.7%	0.4%
長崎	4.4%	3.7%	0.7%
熊本	5.2%	2.7%	2.5%
大分	4.2%	4.0%	0.2%
宮崎	4.7%	3.4%	1.3%
鹿児島	4.4%	3.4%	1.0%
沖縄	8.5%	3.4%	5.1%
全国計	5.0%	3.2%	1.8%

出典：厚生労働省「令和２年度雇用保険事業年報」

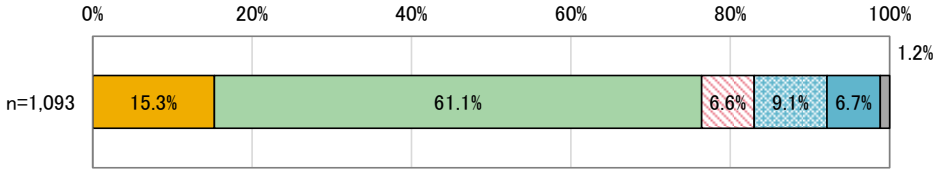
○ 「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う」や「現在の事業に加え、新たな事業に取り組む」と回答した事業所は約２割強にのぼります。（図表 41）

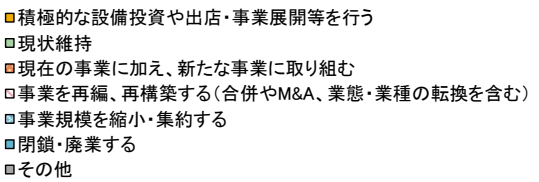
図表 41　事業に対する今後５年程度の方針

＜今回調査＞



＜前回調査＞





※前回調査と今回調査で選択肢の数と項目名は完全には一致しない

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和４年（2022）４月実施）

⑫ 事業承継の状況

- 情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業では、「後継者は決まっていないが、候補はいる」の割合が高くなっています。（図表 42）
- 農業、林業、漁業では、半数以上が 60 歳以上となる中、「後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続（承継）したい」の割合が高くなっています。（図表 42）
- 小売業、学術研究、専門・技術サービス業では、「現在の事業を継続する予定はない」の割合が高くなっています。（図表 42）特に小売業は約 4 割が 70 歳以上と高齢化が進んでいます。

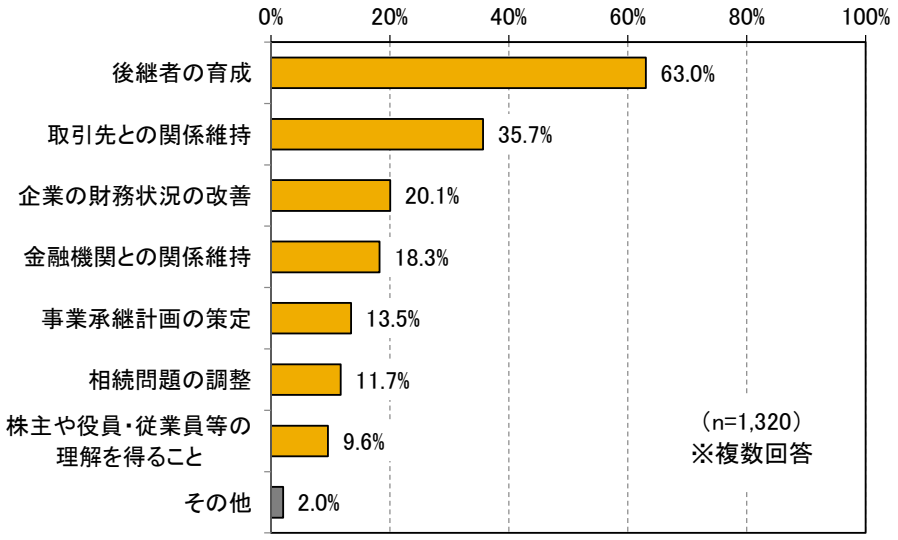
図表 42　事業承継の予定と、業種とのクロス集計

事業承継の予定（%）	事業所数	後継者が決まっており、その後継者に承継する予定	後継者は決まっていないが、候補はいる	後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続（承継）したい	後継者がいないため、事業の売却を考えている	現在の事業を継続する予定はない	経営者がまだ若いため、後継者を決める必要はない	その他
全体	1,749	19.4%	18.4%	20.4%	2.9%	24.9%	11.7%	2.3%
農業、林業、漁業	27	22.2%	18.5%	37.0%	－	11.1%	11.1%	－
建設業	333	27.6%	18.6%	16.8%	2.1%	22.8%	11.1%	0.9%
製造業	206	25.7%	23.8%	23.3%	2.4%	13.6%	8.3%	2.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	27	18.5%	11.1%	22.2%	3.7%	22.2%	22.2%	－
情報通信業	22	－	31.8%	18.2%	－	18.2%	27.3%	4.5%
運輸業、郵便業	27	22.2%	33.3%	25.9%	－	11.1%	－	7.4%
卸売業	84	10.7%	26.2%	27.4%	－	22.6%	11.9%	1.2%
小売業	340	18.5%	14.1%	15.9%	4.1%	34.1%	11.2%	2.1%
金融業、保険業	13	15.4%	38.5%	23.1%	－	7.7%	15.4%	－
不動産業	46	28.3%	26.1%	17.4%	－	13.0%	13.0%	2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	110	13.6%	11.8%	18.2%	2.7%	34.5%	13.6%	5.5%
宿泊業、飲食サービス業	201	13.4%	14.9%	22.4%	3.5%	29.4%	13.9%	2.5%
生活関連サービス業、娯楽業	154	15.6%	18.2%	18.2%	5.2%	29.9%	11.0%	1.9%
教育、学習支援業	29	6.9%	13.8%	44.8%	－	27.6%	3.4%	3.4%
医療、福祉	63	12.7%	20.6%	19.0%	4.8%	19.0%	17.5%	6.3%
その他サービス業	54	18.5%	16.7%	29.6%	5.6%	16.7%	13.0%	－

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

- 事業承継を行うにあたっての課題として、6 割を超える事業所が「後継者の育成」と回答しています。（図表 43）

図表 43　事業承継を行うにあたっての課題



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

○　「後継者の育成」に次いで割合が高い項目は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、学術研究、専門・技術サービス業、その他サービス業で、「取引先との関係維持」となっています。（図表 44）

図表 44　事業承継を行うにあたっての課題と、業種とのクロス集計

事業承継の予定（%）	n（複数回答）	後継者の育成	株主や役員・従業員等の理解を得ること	取引先との関係維持	金融機関との関係維持	事業承継計画を策定	企業の財務状況の改善	相続問題の調整	その他
全体	1,320	63.0%	9.6%	35.7%	18.3%	13.5%	20.1%	11.7%	2.0%
農業、林業、漁業	24	70.8%	4.2%	12.5%	20.8%	16.7%	12.5%	12.5%	4.2%
建設業	270	65.6%	11.9%	39.3%	21.1%	11.5%	20.0%	10.7%	0.4%
製造業	174	69.0%	13.2%	39.7%	18.4%	16.1%	23.6%	6.9%	1.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	25	64.0%	8.0%	56.0%	20.0%	12.0%	4.0%	－	8.0%
情報通信業	18	50.0%	38.9%	44.4%	16.7%	16.7%	16.7%	11.1%	5.6%
運輸業、郵便業	26	69.2%	15.4%	42.3%	23.1%	26.9%	23.1%	3.8%	－
卸売業	68	63.2%	14.7%	45.6%	13.2%	11.8%	26.5%	13.2%	1.5%
小売業	229	54.6%	3.1%	39.7%	14.4%	10.0%	24.0%	14.4%	3.9%
金融業、保険業	11	54.5%	27.3%	18.2%	－	－	9.1%	9.1%	－
不動産業	37	64.9%	10.8%	24.3%	18.9%	8.1%	10.8%	32.4%	－
学術研究、専門・技術サービス業	81	55.6%	7.4%	40.7%	13.6%	12.3%	13.6%	13.6%	2.5%
宿泊業、飲食サービス業	126	65.9%	7.9%	20.6%	27.0%	20.6%	22.2%	14.3%	3.2%
生活関連サービス業、娯楽業	105	66.7%	6.7%	25.7%	18.1%	13.3%	18.1%	9.5%	1.0%
教育、学習支援業	21	90.5%	4.8%	14.3%	4.8%	14.3%	14.3%	4.8%	－
医療、福祉	47	57.4%	14.9%	14.9%	14.9%	21.3%	17.0%	12.8%	2.1%
その他サービス業	47	59.6%	6.4%	55.3%	19.1%	10.6%	19.1%	10.6%	－

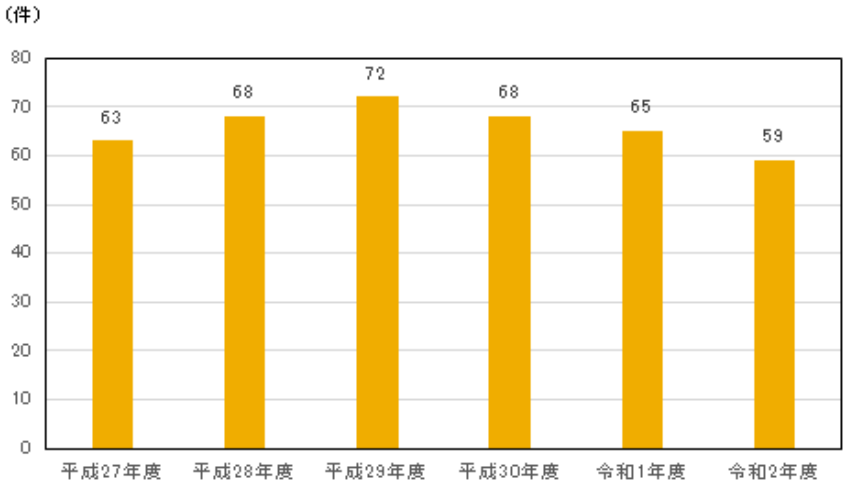
出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

⑬　産学官連携の状況

○　市内には、島根大学医学部や島根県立大学看護栄養学部といった大学が立地しており、「やさしい医工連携」等の産学官連携の取り組みを進めています。

○　医学部を含む島根大学全学部の同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数は、平成 29 年度をピークとして減少傾向となっており、令和 2 年度では 59 件となっています。（図表 45）

図表 45　同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数の推移　島根大学（全学部）

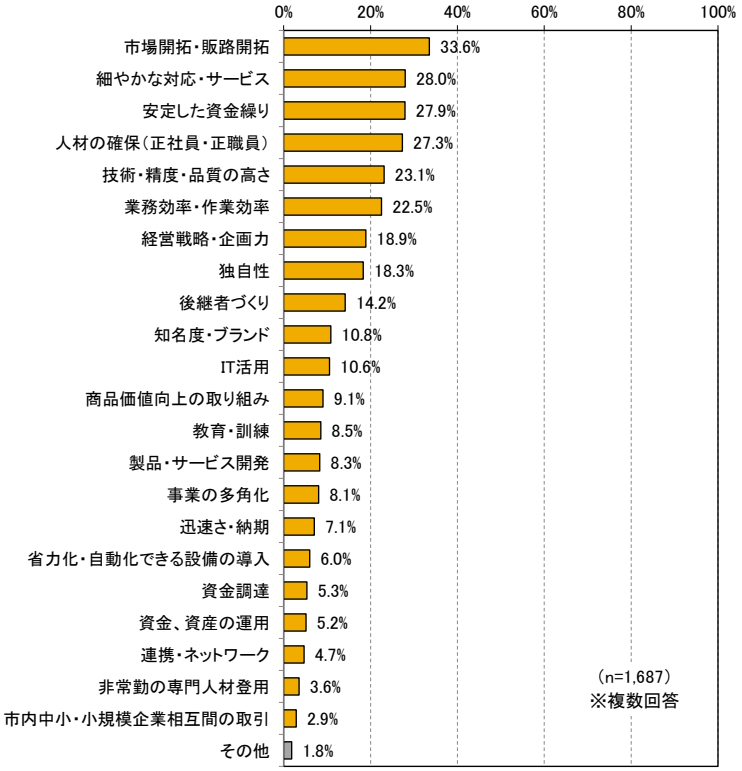


出典：大学等における産学連携等実施状況について（令和 2 年度実績）　文部科学省

⑭ 販路開拓の必要性

○ 事業所として今後強化したいことについて、「市場開拓・販路開拓」を挙げた事業所が 33.6%で最も多く、次いで「細やかな対応・サービス」、「安定した資金繰り」等が挙げられています。(図表 46)

図表 46　今後強化したいと考えていること



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

図表 47　業種別　今後強化したいと考えていること

今後強化したいと考えていること(%)	n（複数回答）	市場開拓・販路開拓	細やかな対応・サービス	安定した資金繰り	人材の確保（正社員・正職員）	技術・精度・品質の高さ	業務効率・作業効率	経営戦略・企画力	独自性	後継者づくり	知名度・ブランド	IT活用	商品価値向上の取り組み	教育・訓練	製品・サービス開発	事業の多角化	迅速さ・納期	省力化・自動化できる設備の導入	資金調達	資金、資産の運用	連携・ネットワーク	非常勤の専門人材登用	市内中小・小規模企業相互間の取引	その他
全体	1,687	33.6%	28.0%	27.9%	27.3%	23.1%	22.5%	18.9%	18.3%	14.2%	10.8%	10.6%	9.1%	8.5%	8.3%	8.1%	7.1%	6.0%	5.3%	5.2%	4.7%	3.6%	2.9%	2.5%
農業、林業、漁業	26	57.7%	－	19.2%	23.1%	23.1%	26.9%	19.2%	15.4%	19.2%	3.8%	19.2%	11.5%	11.5%	－	3.8%	3.8%	15.4%	7.7%	－	3.8%	－	3.8%	7.7%
建設業	320	29.4%	15.6%	34.1%	47.8%	25.0%	29.4%	22.5%	13.8%	14.7%	7.2%	7.8%	6.3%	8.1%	2.8%	7.8%	8.4%	5.0%	5.0%	5.3%	5.3%	5.6%	3.8%	1.9%
製造業	204	38.2%	10.3%	22.5%	30.9%	32.4%	30.4%	13.7%	9.3%	20.1%	7.4%	10.8%	13.2%	8.8%	16.2%	5.9%	10.8%	17.6%	3.4%	2.9%	2.9%	－	4.9%	2.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	25.0%	21.4%	28.6%	39.3%	28.6%	35.7%	17.9%	3.6%	17.9%	7.1%	7.1%	3.6%	10.7%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	3.6%	7.1%	3.6%	－	7.1%	3.6%
情報通信業	24	33.3%	12.5%	16.7%	45.8%	20.8%	4.2%	29.2%	16.7%	－	12.5%	4.2%	4.2%	25.0%	29.2%	16.7%	8.3%	4.2%	12.5%	－	4.2%	－	8.3%	－
運輸業、郵便業	27	37.0%	25.9%	37.0%	59.3%	14.8%	18.5%	18.5%	7.4%	18.5%	3.7%	14.8%	－	11.1%	－	11.1%	3.7%	3.7%	－	－	3.7%	－	－	－
卸売業	82	59.8%	23.2%	26.8%	20.7%	12.2%	25.6%	11.0%	9.8%	15.9%	1.2%	12.2%	8.5%	9.8%	6.1%	11.0%	12.2%	2.4%	4.9%	4.9%	2.4%	6.1%	3.7%	1.2%
小売業	325	39.4%	43.1%	32.9%	14.5%	15.1%	18.8%	18.2%	24.3%	12.6%	11.7%	10.5%	10.2%	7.1%	8.9%	8.9%	8.9%	3.4%	6.8%	4.6%	2.2%	2.2%	3.4%	2.5%
金融業、保険業	13	69.2%	46.2%	－	38.5%	－	15.4%	7.7%	15.4%	7.7%	23.1%	30.8%	23.1%	15.4%	－	7.7%	－	7.7%	－	－	7.7%	7.7%	－	－
不動産業	43	27.9%	25.6%	25.6%	11.6%	2.3%	18.6%	20.9%	18.6%	14.0%	9.3%	16.3%	14.0%	9.3%	4.7%	20.9%	4.7%	7.0%	2.3%	25.6%	9.3%	4.7%	9.3%	－
学術研究、専門・技術サービス業	107	25.2%	27.1%	19.6%	25.2%	38.3%	20.6%	15.9%	19.6%	11.2%	12.1%	17.8%	4.7%	8.4%	6.5%	6.5%	8.4%	3.7%	3.7%	4.7%	13.1%	0.9%	0.9%	1.9%
宿泊業、飲食サービス業	186	26.9%	40.3%	29.6%	18.8%	14.5%	17.2%	20.4%	29.6%	10.8%	18.8%	5.4%	13.4%	3.8%	13.4%	8.1%	1.1%	2.2%	9.7%	7.5%	3.2%	5.4%	1.1%	3.8%
生活関連サービス業、娯楽業	149	29.5%	44.3%	20.8%	17.4%	36.9%	18.8%	22.1%	20.1%	15.4%	16.8%	10.1%	8.7%	6.7%	8.7%	7.4%	1.3%	5.4%	3.4%	4.7%	6.0%	3.4%	0.7%	2.7%
教育、学習支援業	28	32.1%	21.4%	25.0%	10.7%	3.6%	7.1%	39.3%	32.1%	17.9%	28.6%	17.9%	7.1%	21.4%	10.7%	3.6%	－	3.6%	7.1%	3.6%	7.1%	10.7%	－	7.1%
医療、福祉	61	21.3%	24.6%	21.3%	32.8%	31.1%	6.6%	16.4%	27.9%	9.8%	8.2%	18.0%	3.3%	14.8%	3.3%	3.3%	3.3%	6.6%	6.6%	4.9%	8.2%	4.9%	－	4.9%
その他サービス業	53	20.8%	26.4%	28.3%	24.5%	30.2%	34.0%	15.1%	11.3%	17.0%	9.4%	7.5%	9.4%	13.2%	1.9%	7.5%	15.1%	3.8%	1.9%	3.8%	3.8%	7.5%	－	1.9%

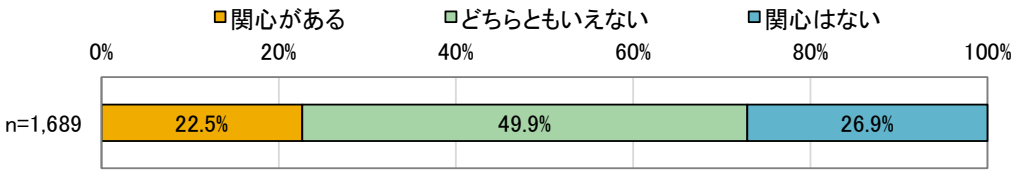
出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

⑮ 環境対策（カーボンニュートラル）

○ カーボンニュートラルへの取り組みに対して「関心がある」と回答した事業所は約2割にとどまっています。（図表 48）

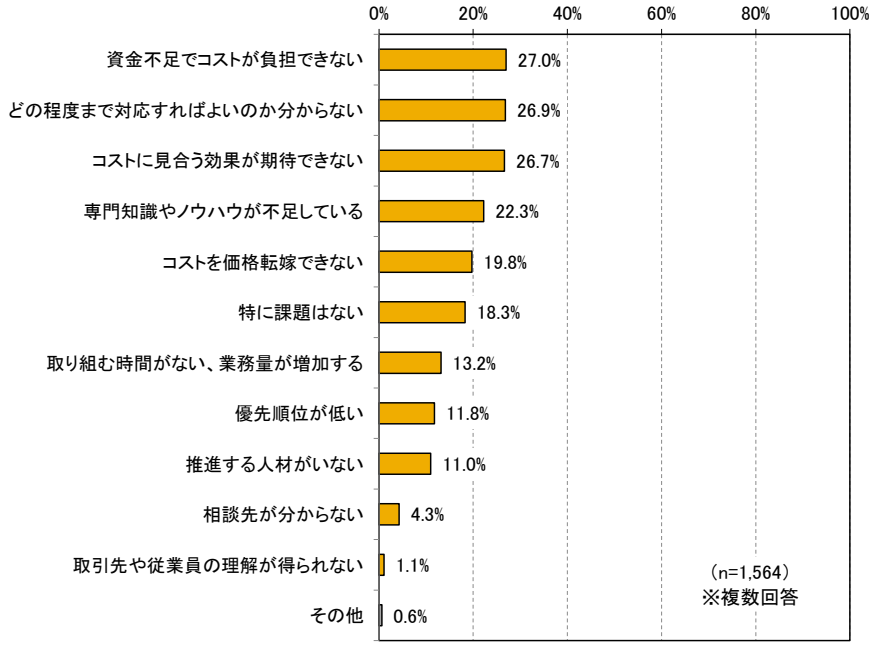
○ 資金不足やノウハウ不足を課題として挙げる事業所が多くなっています。（図表 49）

図表 48　カーボンニュートラルへの取り組みについて



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

図表 49　環境問題に取り組むうえでの課題



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

○ 傾向として、第一次産業、第二次産業ではコスト面への課題に関する回答が、第三次産業ではどの程度まで対応すべきかの明確な指標がないことが課題であるとする回答が多くなっています。(図表 50)

図表 50　業種別 環境問題に取り組むうえでの課題

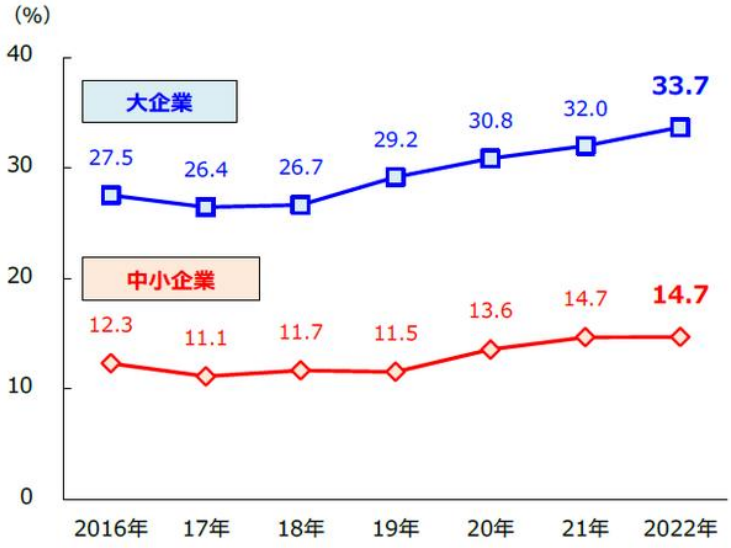
環境問題に取り組むうえでの課題(%)	事業所数	資金不足でコストが負担できない	どの程度まで対応すればよいのか分からない	コストに見合う効果が期待できない	専門知識やノウハウが不足している	コストを価格転嫁できない	特に課題はない	取り組む時間がない、業務量が増加する	相談先が分からない	推進する人材がいない	優先順位が低い	取引先や従業員の理解が得られない	その他
全体	1564	27.0%	26.9%	26.7%	22.3%	19.8%	18.3%	13.2%	11.8%	11.0%	4.3%	1.1%	0.6%
農業、林業、漁業	24	29.2%	12.5%	37.5%	16.7%	29.2%	25.0%	20.8%	0.0%	4.2%	12.5%	4.2%	0.0%
建設業	302	24.5%	28.1%	26.8%	25.8%	17.9%	16.6%	12.9%	4.0%	17.2%	9.9%	1.3%	0.7%
製造業	191	26.7%	26.2%	29.3%	28.3%	25.1%	16.2%	12.0%	3.1%	14.1%	9.4%	0.5%	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	27	7.4%	25.9%	33.3%	22.2%	22.2%	11.1%	14.8%	3.7%	18.5%	22.2%	0.0%	0.0%
情報通信業	22	13.6%	18.2%	31.8%	22.7%	13.6%	22.7%	18.2%	4.5%	18.2%	22.7%	9.1%	0.0%
運輸業、郵便業	26	46.2%	19.2%	26.9%	19.2%	34.6%	15.4%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
卸売業	73	11.0%	31.5%	27.4%	15.1%	23.3%	17.8%	20.5%	5.5%	12.3%	13.7%	1.4%	0.0%
小売業	289	26.3%	26.3%	26.3%	18.7%	16.6%	21.1%	11.8%	4.5%	10.0%	11.8%	1.0%	0.3%
金融業、保険業	11	9.1%	18.2%	27.3%	18.2%	27.3%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%
不動産業	36	13.9%	25.0%	22.2%	27.8%	16.7%	25.0%	5.6%	5.6%	2.8%	19.4%	5.6%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	99	24.2%	27.3%	22.2%	15.2%	17.2%	20.2%	19.2%	6.1%	9.1%	16.2%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	181	42.0%	27.6%	29.3%	19.9%	27.1%	11.6%	12.7%	3.9%	5.5%	9.4%	1.1%	1.1%
生活関連サービス業、娯楽業	141	30.5%	32.6%	24.8%	25.5%	15.6%	22.7%	11.3%	4.3%	9.2%	9.2%	0.0%	1.4%
教育、学習支援業	26	23.1%	26.9%	15.4%	19.2%	3.8%	34.6%	7.7%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%
医療、福祉	57	38.6%	17.5%	17.5%	22.8%	17.5%	15.8%	14.0%	5.3%	10.5%	22.8%	0.0%	1.8%
その他サービス業	47	21.3%	29.8%	29.8%	25.5%	14.9%	14.9%	19.1%	8.5%	10.6%	14.9%	2.1%	0.0%

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

⑯ 事業継続計画（ＢＣＰ）

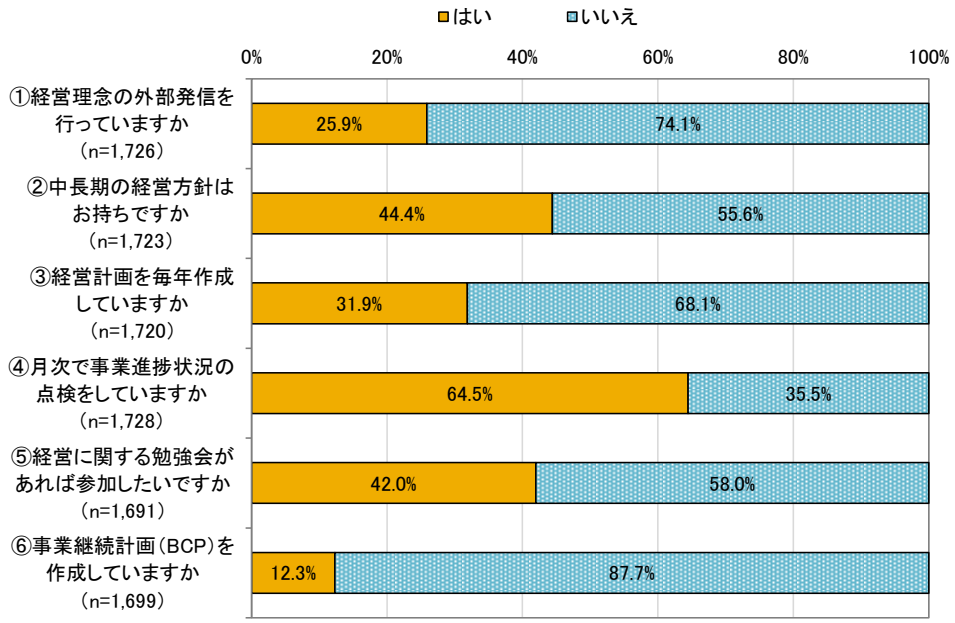
- 全国の中小企業のＢＣＰ策定率も 14.7%と低い水準を推移していますが、市内中小・小規模企業のＢＣＰ策定率は 12.3%にとどまっており、さらに低い値となっています。（図表 51、図表 52）
- 他の経営指標と比較して、ＢＣＰの策定割合は特に低くなっています。特に、個人事業主、または正社員数の少ない事業所が低く、業種別に見ると「学術研究、専門・技術サービス業」や「不動産業」、「建設業」が低くなっています。（図表 52、図表 53、図表 54）
- 策定に必要なノウハウ、人材不足が主な課題となっています。（図表 55）

図表 51　全国のＢＣＰ策定率（大企業・中小企業）の推移



出典：株式会社帝国データバンク　事業継続計画（ＢＣＰ）に対する企業の意識調査（令和 4 年(2022)）

図表 52　市内中小・小規模企業の経営指針・経営計画策定の有無



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

- どの経営指針・経営計画についても、個人事業主と比較して法人企業の実施割合が高くなっています。（図表 53）
- 正社員数の多い事業所ほど実施割合が高い傾向にあります。（図表 53）

図表 53　組織形態、正社員数別 市内中小・小規模企業の経営指針・経営計画策定の有無

経営指針・経営計画（%）		事業所数	経営理念の外部発信を行っている	中長期の経営方針を持っている	経営計画を毎年作成している	月次で事業進捗状況の点検をしている	経営に関する勉強会があれば参加したい	事業継続計画（BCP）を作成している
全体		1,767	25.3%	43.3%	31.0%	63.0%	40.2%	11.8%
組織形態	個人事業主	804	16.7%	29.4%	13.9%	49.0%	29.7%	5.5%
	法人企業	925	32.6%	55.2%	45.8%	75.2%	49.1%	17.1%
正社員数	1人以下	368	16.8%	32.1%	18.5%	53.5%	27.7%	5.7%
	2人	213	20.2%	42.7%	30.0%	60.6%	34.7%	6.6%
	3～5人	300	19.3%	42.3%	26.3%	65.7%	38.3%	11.7%
	6～10人	198	25.8%	53.5%	43.4%	74.2%	54.5%	11.6%
	11～20人	145	42.8%	65.5%	49.0%	80.7%	54.5%	20.0%
	21～50人	120	49.2%	67.5%	75.8%	85.8%	64.2%	30.8%
	51人以上	52	80.8%	76.9%	75.0%	90.4%	73.1%	50.0%

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

図表 54　業種別 市内中小・小規模企業の経営指針・経営計画策定の有無

経営指針・経営計画（%）	事業所数	経営理念の外部発信を行っている	中長期の経営方針を持っている	経営計画を毎年作成している	月次で事業進捗状況の点検をしている	経営に関する勉強会があれば参加したい	事業継続計画（BCP）を作成している
全体	1,767	25.3%	43.3%	31.0%	63.0%	40.2%	11.8%
農業、林業、漁業	28	28.6%	60.7%	53.6%	39.3%	42.9%	10.7%
建設業	339	20.9%	42.8%	28.0%	62.2%	41.6%	8.8%
製造業	208	31.7%	50.5%	39.4%	69.2%	42.3%	15.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	10.7%	32.1%	21.4%	53.6%	39.3%	14.3%
情報通信業	24	54.2%	66.7%	50.0%	70.8%	50.0%	29.2%
運輸業、郵便業	28	42.9%	50.0%	32.1%	75.0%	35.7%	14.3%
卸売業	86	23.3%	38.4%	43.0%	76.7%	43.0%	17.4%
小売業	337	22.8%	43.0%	32.3%	67.4%	35.9%	11.0%
金融業、保険業	14	64.3%	64.3%	64.3%	85.7%	50.0%	50.0%
不動産業	45	15.6%	48.9%	28.9%	48.9%	48.9%	6.7%
学術研究、専門・技術サービス業	111	25.2%	30.6%	15.3%	49.5%	38.7%	6.3%
宿泊業、飲食サービス業	203	20.7%	36.9%	22.2%	58.1%	39.9%	10.3%
生活関連サービス業、娯楽業	159	23.9%	42.1%	30.8%	60.4%	40.9%	9.4%
教育、学習支援業	28	46.4%	60.7%	39.3%	71.4%	50.0%	14.3%
医療、福祉	62	41.9%	53.2%	37.1%	66.1%	35.5%	17.7%
その他サービス業	55	21.8%	36.4%	23.6%	58.2%	38.2%	12.7%

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

図表 55　ＢＣＰを策定していない理由

(%)

		2022年5月		
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	42.7	45.4	42.4
2	策定する人材を確保できない	31.1	37.6	30.4
3	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	26.1	31.3	25.5
4	策定する時間を確保できない	25.8	31.8	25.2
5	自社のみ策定しても効果が期待できない	24.1	18.6	24.6
6	必要性を感じない	21.2	16.8	21.6
7	リスクの具体的な想定が難しい	17.0	19.9	16.7
8	策定する費用を確保できない	12.7	9.8	12.9
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	5.2	3.8	5.4
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.8	2.0	2.9
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.3	1.6	2.4
	その他	3.7	4.3	3.7

注1:網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業4,882社

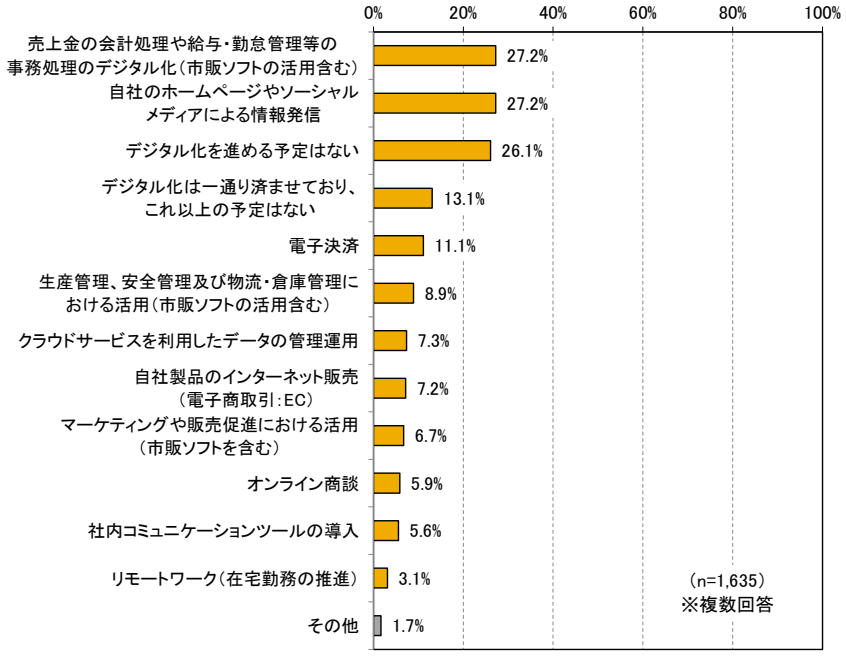
出典：株式会社帝国データバンク　事業継続計画（ＢＣＰ）に対する企業の意識調査（令和 4 年(2022)）

⑰　ＩＴ導入･デジタル化の状況と課題

○　今後どのようにデジタル化を進めていきたいかについて、「売上金の合計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化(市販ソフトの活用含む)」及び「自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信」の項目がともに 27.2%で最も多くなっています。(図表 56)

○　一方、「デジタル化を進める予定はない」と回答した事業所が 26.1%あります。(図表 56)

図表 56　今後どのようにデジタル化を進めていきたいか



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

○　「デジタル化を進める予定はない」と回答した事業所のＤＩ値は売上高、営業利益ともに最も低く(図表 57)、多くは個人事業主の小売業や宿泊業、飲食サービス業です。

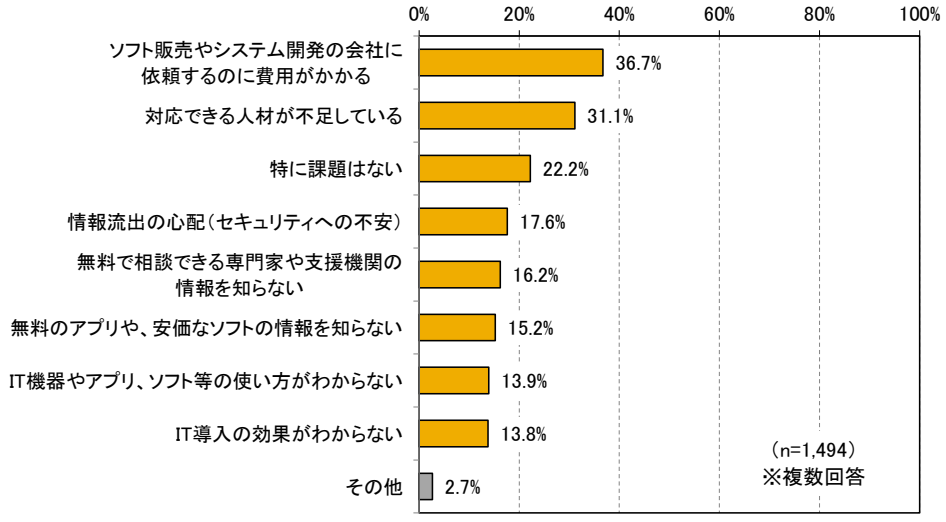
図表 57　今後どのようにデジタル化を進めていきたいかと売上高の変化、利益の変化とのクロス集計

	今後どのようにデジタル化を進めていきたいか(%)	事業所数	20%超増加	5%～20%増加	横ばい(±5%以内)	5%～20%減少	20%超減少	新設事業所	DI値
	n(複数回答)	1,608	5.0%	11.4%	25.7%	24.4%	31.2%	2.2%	−39.3
売上高	売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化(市販ソフトの活用含む)	435	5.7%	14.3%	23.7%	26.2%	27.6%	2.5%	−33.8
	自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信	438	4.6%	11.6%	24.0%	25.3%	32.2%	2.3%	−41.3
	生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用(市販ソフトの活用含む)	143	9.1%	13.3%	29.4%	27.3%	18.9%	2.1%	−23.8
	リモートワーク(在宅勤務の推進)	49	2.0%	22.4%	34.7%	18.4%	20.4%	2.0%	−14.3
	社内コミュニケーションツールの導入	90	4.4%	15.6%	38.9%	25.6%	14.4%	1.1%	−20.0
	オンライン商談	94	8.5%	12.8%	27.7%	19.1%	29.8%	2.1%	−27.7
	マーケティングや販売促進における活用(市販ソフトを含む)	108	4.6%	8.3%	32.4%	25.9%	26.9%	1.9%	−39.8
	クラウドサービスを利用したデータの管理運用	119	8.4%	16.0%	32.8%	22.7%	16.0%	4.2%	−14.3
	電子決済	177	5.1%	11.3%	23.7%	24.9%	30.5%	4.5%	−39.0
	自社製品のインターネット販売(電子商取引:EC)	116	4.3%	11.2%	16.4%	31.9%	34.5%	1.7%	−50.9
	デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない	210	7.6%	12.9%	28.1%	21.4%	28.6%	1.4%	−29.5
	デジタル化を進める予定はない	424	3.3%	7.8%	21.0%	24.5%	42.7%	0.7%	−56.1
	その他	26	7.7%	3.8%	46.2%	26.9%	11.5%	3.8%	−26.9
	n(複数回答)	1,587	7.2%	8.9%	24.1%	23.6%	34.2%	2.0%	−41.7
利益	売上金の会計処理や給与・勤怠管理等の事務処理のデジタル化(市販ソフトの活用含む)	431	8.1%	9.7%	24.1%	23.9%	31.8%	2.3%	−37.8
	自社のホームページやソーシャルメディアによる情報発信	436	4.8%	9.2%	22.7%	26.1%	35.1%	2.1%	−47.2
	生産管理、安全管理及び物流・倉庫管理における活用(市販ソフトの活用含む)	143	14.0%	8.4%	24.5%	23.8%	27.3%	2.1%	−28.7
	リモートワーク(在宅勤務の推進)	49	14.3%	14.3%	28.6%	16.3%	24.5%	2.0%	−12.2
	社内コミュニケーションツールの導入	89	6.7%	10.1%	37.1%	22.5%	23.6%	−	−29.2
	オンライン商談	92	8.7%	8.7%	31.5%	18.5%	30.4%	2.2%	−31.5
	マーケティングや販売促進における活用(市販ソフトを含む)	105	12.4%	6.7%	23.8%	22.9%	32.4%	1.9%	−36.2
	クラウドサービスを利用したデータの管理運用	117	9.4%	8.5%	32.5%	15.4%	29.9%	4.3%	−27.4
	電子決済	178	9.0%	9.0%	22.5%	24.7%	30.3%	4.5%	−37.1
	自社製品のインターネット販売(電子商取引:EC)	114	6.1%	9.6%	16.7%	25.4%	40.4%	1.8%	−50.0
	デジタル化は一通り済ませており、これ以上の予定はない	209	10.0%	12.9%	25.8%	17.7%	32.1%	1.4%	−26.8
	デジタル化を進める予定はない	408	4.7%	6.4%	21.3%	25.0%	42.2%	0.5%	−56.1
	その他	25	12.0%	12.0%	32.0%	20.0%	20.0%	4.0%	−16.0

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和４年(2022)４月実施）

○　ＩＴ導入・デジタル化を進めていくうえで、費用や人材不足を課題として挙げる事業所が多くなっています。（図表 58）

図表 58　ＩＴ導入・デジタル化を進めていくうえでの課題



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和４年(2022)４月実施）

図表 59　業種別　ＩＴ導入・デジタル化を進めていくうえでの課題

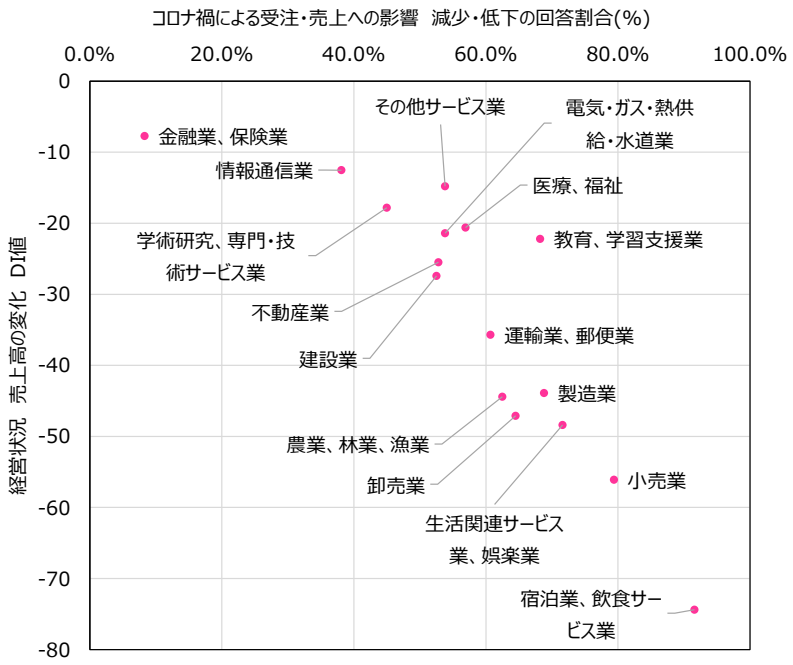
IT導入・デジタル化を進めていくうえでの課題（%）	n（複数回答）	ソフト販売やシステム開発の会社に依頼するのに費用がかかる	ＩＴ導入の効果がわからない	無料で相談できる専門家や支援機関の情報を知らない	ＩＴ機器やアプリ、ソフト等の使い方がわからない	無料のアプリや、安価なソフトの情報がわからない	情報流出の心配（セキュリティへの不安）	対応できる人材が不足している	特に問題はない	その他
全体	1,494	36.7%	13.8%	16.2%	13.9%	15.2%	17.6%	31.1%	22.2%	2.6%
農業、林業、漁業	21	42.9%	14.3%	28.6%	9.5%	14.3%	23.8%	38.1%	19.0%	－
建設業	292	37.3%	14.7%	14.0%	14.4%	15.4%	20.9%	29.8%	22.9%	2.1%
製造業	184	47.3%	14.7%	15.2%	13.6%	16.8%	15.8%	37.0%	15.8%	1.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	32.1%	10.7%	14.3%	－	7.1%	14.3%	25.0%	21.4%	3.6%
情報通信業	23	26.1%	8.7%	－	－	－	4.3%	8.7%	60.9%	－
運輸業、郵便業	27	37.0%	11.1%	11.1%	18.5%	7.4%	14.8%	44.4%	14.8%	－
卸売業	68	41.2%	14.7%	13.2%	19.1%	13.2%	13.2%	41.2%	25.0%	－
小売業	276	33.7%	12.7%	17.4%	17.0%	17.0%	15.9%	30.4%	22.8%	2.2%
金融業、保険業	11	45.5%	9.1%	18.2%	9.1%	9.1%	27.3%	36.4%	27.3%	－
不動産業	37	21.6%	10.8%	18.9%	5.4%	8.1%	10.8%	21.6%	29.7%	8.1%
学術研究、専門・技術サービス業	99	32.3%	6.1%	13.1%	12.1%	12.1%	23.2%	18.2%	23.2%	5.1%
宿泊業、飲食サービス業	158	33.5%	17.7%	15.8%	17.1%	18.4%	15.2%	36.7%	19.0%	2.5%
生活関連サービス業、娯楽業	132	43.9%	14.4%	18.9%	11.4%	15.9%	16.7%	28.0%	21.2%	3.0%
教育、学習支援業	26	19.2%	23.1%	30.8%	15.4%	11.5%	7.7%	23.1%	26.9%	3.8%
医療、福祉	58	36.2%	10.3%	20.7%	8.6%	17.2%	25.9%	34.5%	22.4%	10.3%
その他サービス業	48	31.3%	14.6%	20.8%	14.6%	16.7%	25.0%	33.3%	20.8%	－

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

⑱ 新型コロナウイルス感染症対策

○ 業種別に見ると、「売上高の変化のＤＩ値」が低い業種ほど「コロナ禍で受注・売上が減少・低下と回答した割合」が高いことが分かります。つまり、売上高の減少要因の一つがコロナ禍の影響であると考えている事業者が多くなっています。また、売上高の減少が営業利益の悪化に直結しています。（図表 60）

図表 60　業種別に見た売上高の変化ＤＩ値と新型コロナウイルス感染症の受注・売上への影響の相関図

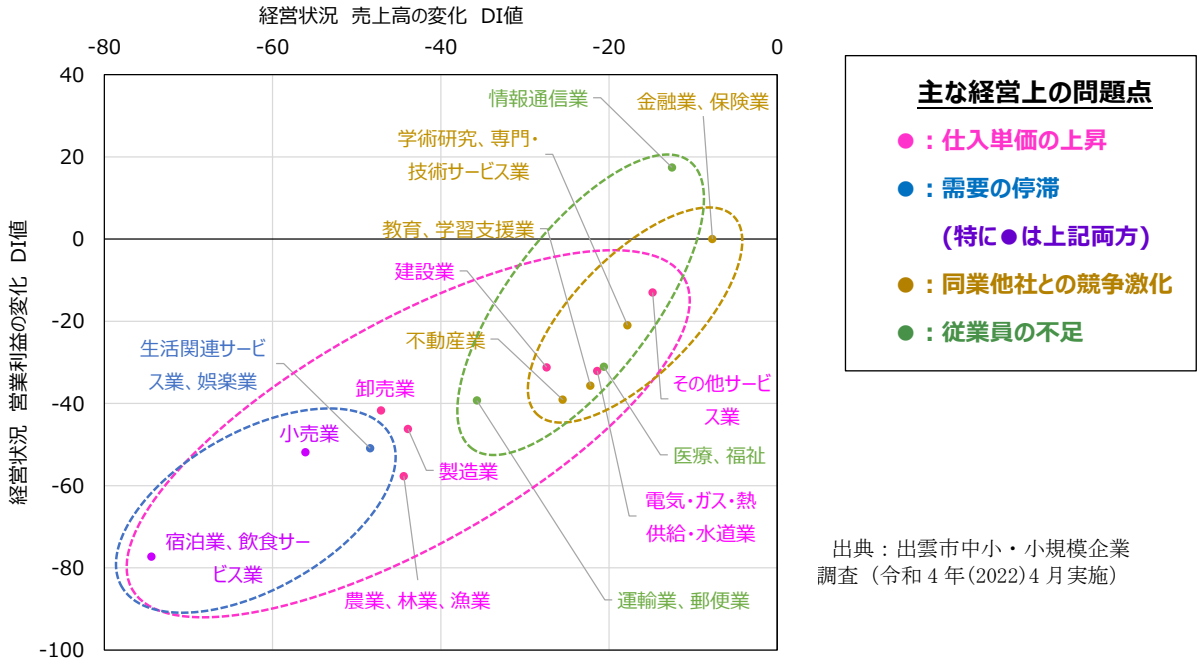


出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

○ 「仕入単価の上昇」は幅広い業種に影響を及ぼしており、営業利益の変化に関するＤＩ値はいずれも低い値です。（図表 61）

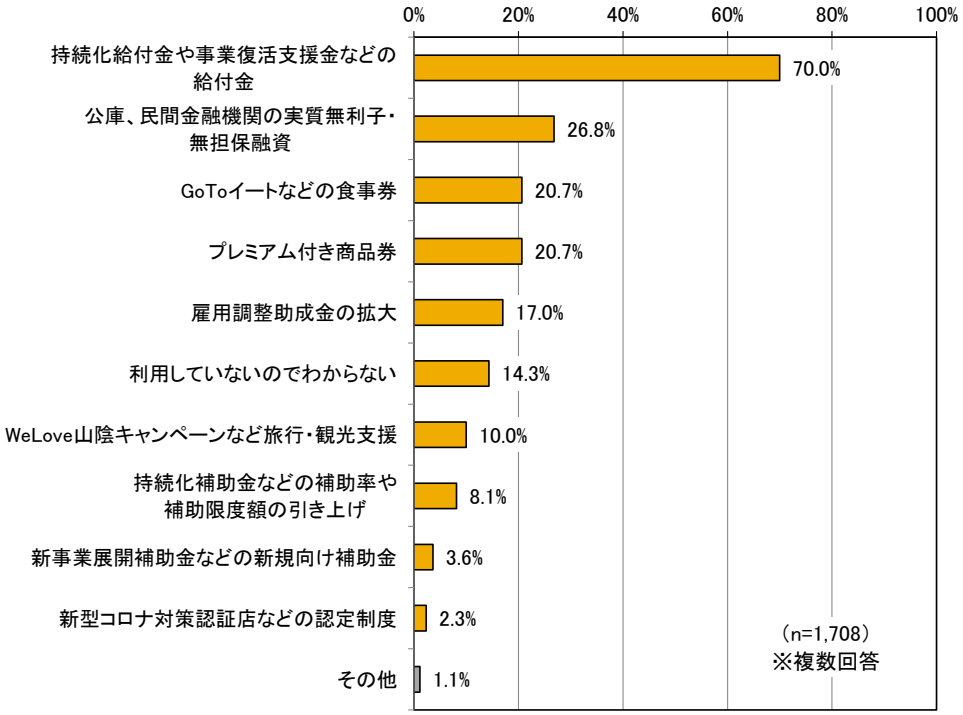
○ 「需要の停滞」を主な経営上の問題点として挙げている業種は、売上高に深刻な打撃を受けており、「仕入単価の上昇」とあわせて挙げている業種は特に営業利益への影響が大きくなっています。（図表 61）

図表 61　業種ごとの経営状況 売上高と営業利益の各変化に対するＤＩ値の相関と、主な経営上の問題点



出典：出雲市中小・小規模企業調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

図表 62　国、県、市等が実施した様々な施策の中で、特に効果的であったと思われるもの



出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

○ ほとんどの業種で給付金は効果があったと回答されている一方、Ｗｅ　Ｌｏｖｅ山陰キャンペーンや新型コロナ対策認証店等の認定制度、新事業展開補助金等の新規向け補助金等その他の施策と比較して業種により効果の有無が分かれた施策もありました。（図表 63）

図表 63　新型コロナウイルス感染症対策として、国、県、市等が実施した様々な施策の中で、特に効果的であったと思われるものと業種とのクロス集計

国、県、市などが実施した施策の中で、特に効果的であったと思われるもの（%）	n（複数回答）	持続化給付金や事業復活支援金などの給付金	雇用調整助成金の拡大	公庫、民間金融機関の実質無利子・無担保融資	GoToイートなどの食事券	WeLove山陰キャンペーンなど旅行・観光支援	プレミアム付き商品券	新事業展開補助金などの新規向け補助金	持続化補助金などの補助率や補助限度額の引き上げ	新型コロナ対策認証店などの認定制度	利用していないのでわからない	その他
全体	1,708	70.0%	17.0%	26.8%	20.7%	10.0%	20.7%	3.6%	8.1%	2.3%	14.3%	1.1%
農業、林業、漁業	26	65.4%	7.7%	3.8%	19.2%	7.7%	15.4%	11.5%	11.5%	－	15.4%	－
建設業	322	74.8%	11.5%	31.7%	23.3%	11.2%	18.3%	1.9%	8.4%	1.6%	11.2%	0.3%
製造業	202	68.8%	39.6%	36.1%	10.9%	7.4%	10.9%	5.0%	8.4%	0.5%	10.4%	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	27	63.0%	3.7%	14.8%	11.1%	3.7%	22.2%	－	3.7%	－	25.9%	－
情報通信業	20	75.0%	20.0%	30.0%	25.0%	20.0%	10.0%	10.0%	15.0%	－	20.0%	－
運輸業、郵便業	24	54.2%	20.8%	29.2%	12.5%	25.0%	20.8%	－	12.5%	－	20.8%	－
卸売業	79	64.6%	16.5%	29.1%	20.3%	12.7%	7.6%	8.9%	7.6%	－	15.2%	1.3%
小売業	338	74.0%	8.3%	25.4%	13.6%	8.3%	30.5%	3.0%	7.4%	1.5%	12.7%	0.9%
金融業、保険業	13	38.5%	23.1%	30.8%	38.5%	15.4%	7.7%	－	－	－	53.8%	－
不動産業	39	48.7%	15.4%	20.5%	28.2%	17.9%	23.1%	5.1%	5.1%	－	28.2%	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	106	60.4%	16.0%	20.8%	22.6%	10.4%	16.0%	3.8%	6.6%	2.8%	22.6%	1.9%
宿泊業、飲食サービス業	200	82.5%	25.0%	23.5%	47.5%	11.5%	32.5%	4.0%	9.0%	10.5%	3.0%	2.0%
生活関連サービス業、娯楽業	157	67.5%	15.9%	29.3%	17.2%	10.2%	25.5%	3.2%	9.6%	1.9%	17.2%	－
教育、学習支援業	28	67.9%	32.1%	21.4%	7.1%	－	14.3%	3.6%	3.6%	－	21.4%	－
医療、福祉	60	51.7%	6.7%	10.0%	13.3%	8.3%	6.7%	3.3%	10.0%	－	25.0%	10.0%
その他サービス業	54	64.8%	9.3%	22.2%	11.1%	9.3%	11.1%	3.7%	9.3%	1.9%	25.9%	－

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

○ 今後希望する施策について、現状の課題として挙げられる喫緊の課題と連動していると考えられます。特に、「雇用に対する支援」や「運転資金に対する支援」等が上位に入る(図表 64)ということは、経営環境に対する危機感が根底にあり、安心感を求める意識が強いと推察されます。

図表 64　今後希望する施策と業種とのクロス集計

今後希望する施策(%)	n（複数回答）	新事業創出に対する支援	雇用に対する支援	事業所建設、設備導入に対する支援	運転資金に対する支援	技術に対する支援	経営ノウハウに対する支援	販路開拓に対する支援	公共事業の維持・拡大	生産性向上に対する支援	地域内での消費促進	観光振興	地域資源を生かした産業づくり	従業員の福利厚生	事業承継	その他
全体	1,252	25.5%	37.5%	31.8%	37.5%	9.2%	9.4%	14.8%	16.0%	7.7%	19.9%	11.9%	9.4%	11.3%	17.7%	4.9%
農業、林業、漁業	21	28.6%	19.0%	33.3%	23.8%	14.3%	4.8%	38.1%	14.3%	19.0%	14.3%	9.5%	4.8%	－	23.8%	－
建設業	249	21.3%	49.4%	27.3%	40.2%	17.7%	5.6%	8.4%	39.4%	5.6%	14.9%	3.2%	6.4%	16.9%	15.3%	3.6%
製造業	160	20.6%	39.4%	46.3%	28.8%	12.5%	6.3%	24.4%	10.0%	18.8%	11.9%	9.4%	8.1%	7.5%	20.0%	3.8%
電気･ガス･熱供給･水道業	20	15.0%	55.0%	35.0%	35.0%	15.0%	5.0%	10.0%	40.0%	5.0%	20.0%	5.0%	5.0%	5.0%	30.0%	－
情報通信業	22	36.4%	40.9%	27.3%	22.7%	13.6%	－	31.8%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	22.7%	－	4.5%
運輸業、郵便業	17	17.6%	52.9%	23.5%	29.4%	－	5.9%	5.9%	29.4%	5.9%	17.6%	17.6%	5.9%	17.6%	23.5%	－
卸売業	61	18.0%	42.6%	31.1%	37.7%	8.2%	11.5%	24.6%	9.8%	9.8%	18.0%	9.8%	14.8%	3.3%	23.0%	3.3%
小売業	227	24.2%	26.0%	25.6%	44.1%	1.8%	13.2%	17.2%	4.0%	5.3%	36.1%	11.9%	11.5%	7.9%	16.3%	7.9%
金融業、保険業	8	37.5%	－	12.5%	－	－	－	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%
不動産業	31	38.7%	22.6%	29.0%	22.6%	6.5%	9.7%	3.2%	32.3%	6.5%	16.1%	25.8%	12.9%	12.9%	22.6%	3.2%
学術研究、専門･技術サービス業	85	34.1%	32.9%	18.8%	28.2%	10.6%	8.2%	11.8%	23.5%	4.7%	18.8%	9.4%	12.9%	17.6%	21.2%	3.5%
宿泊業、飲食サービス業	134	32.1%	33.6%	32.8%	47.0%	4.5%	12.7%	14.2%	3.7%	6.0%	23.9%	37.3%	15.7%	7.5%	17.2%	8.2%
生活関連サービス業、娯楽業	99	29.3%	33.3%	36.4%	42.4%	9.1%	11.1%	10.1%	7.1%	2.0%	19.2%	6.1%	7.1%	10.1%	20.2%	4.0%
教育、学習支援業	23	30.4%	30.4%	39.1%	30.4%	8.7%	17.4%	4.3%	－	8.7%	13.0%	17.4%	4.3%	17.4%	－	17.4%
医療、福祉	46	37.0%	54.3%	50.0%	37.0%	2.2%	10.9%	13.0%	2.2%	4.3%	10.9%	6.5%	4.3%	17.4%	6.5%	2.2%
その他サービス業	39	12.8%	43.6%	33.3%	33.3%	7.7%	10.3%	10.3%	20.5%	10.3%	15.4%	12.8%	－	12.8%	23.1%	－

出典：出雲市中小・小規模企業状況調査（令和 4 年(2022)4 月実施）

（３） 前期計画における施策の振り返り

① 目標の達成状況

前期計画の基本方針ごとに掲げている目標値及びこれまでの実績（達成値）は次のとおりです。

基本方針	目標項目	目標値(上段)と達成値(下段)		
		R1 年度	R2 年度	R3 年度
1 事業発展（経営基盤強化・成長促進）への支援	産学官連携による共同開発件数	34 件[累計]	6 件	6 件
		44 件[累計]	9 件	7 件
	市内ソフト系ＩＴ企業雇用者数	115 人[累計]	30 人増	30 人増
		344 人[累計]	65 人増	47 人増
	出雲ブランド商品認定数	30 件[累計]	3 件	3 件
		24 件[累計]	3 件	1 件
2 人材の育成・確保	ＵＩターン相談件数	1,000 件	廃止	
		1,101 件		
	ＵＩターン就職支援窓口相談者数		500 人	500 人
			257 人	338 人
	高校卒業予定者の就職率	県内 85%	県内 78% 市内 70%	県内 78% 市内 70%
		県内 78.4%	県内 78.7% 市内 63.0%	県内 83.0% 市内 66.3%
	職場定着向上研修参加企業の満足度	100%	廃止	
		86%		
	職場定着向上支援セミナー受講者数及び実施回数		100 人 3 回	100 人 4 回
			50 人 3 回	66 人 3 回
	いずも産業未来博の体験型企画参加人数	15,000 人	9,000 人	9,000 人
		27,427 人[累計]	中止	10,500 人
	経営者を対象としたワーク・ライフ・バランス研修実施回数	6 回	5 回	5 回
		10 回[累計]	4 回	8 回
3 円滑な事業承継支援と創業支援	事業承継セミナー参加者数	170 人	130 人	130 人
		808 人[累計]	34 人	85 人
	創業につながった支援者数	463 人[累計]	40 人	40 人
		437 人[累計]	51 人	57 人

※令和 4 年度の目標値は、コロナ禍による影響が長期化していることを踏まえ、令和 3 年度と同値としています。
※令和元年度の目標値と達成値のうち［累計］の記載のある項目は、平成 27 年度から令和元年度までの累計値です。

② 推進施策の実施状況及び評価

基本方針１．事業発展（経営基盤強化・成長促進）の支援

1-1 産学官金連携の推進

島根大学医学部と市内ものづくり企業等との「やさしい医工連携」のマッチングについては、件数を積み重ね、一部では商品開発につなげました。

しかし、市が介在しての企業と島根大学他学部や他大学、金融機関とのマッチングについては、行うことができませんでした。産学官金連携は、新産業を創出するうえでも重要であり、ＮＰＯ法人ミライビジネスいずもの力を活用して、さらなる産学官金連携を推進する必要があります。

1-2 生産性向上に向けたＩＴ化等の推進、設備投資への支援

令和 2 年度から経営力向上セミナーの開催、経営力向上補助金の交付を通じ、小規模事業者の業務効率化や販路拡大等を支援し、経営力の向上につなげました。

令和 4 年度においては、新型コロナウイルス感染症地域経済対策として、中小企業者等デジタル化促進支援事業（補助金）を実施し、企業の業務効率化や販路拡大等を支援しました。

1-3 販路開拓の推進

中海・宍道湖・大山圏域市長会のビジネスマッチングを通じて、市内中小・小規模企業の取引拡大や企業間連携につなげました。

市内で生産・製造、または本市と関連のある、全国、世界に誇れる商品を「出雲ブランド商品」として認定しＰＲすることで、販路の拡大を図るとともに、「出雲」の認知度やイメージを高めることに努めました。

令和２年度からインターネット広告を活用し、「出雲ブランド商品」や出雲推奨商品「おいしい出雲」（令和３年度から）について、全国に向けて事業や商品の情報発信を行い、制度の認知度向上、販路拡大・販売促進につなげました。

また、ＮＰＯ法人 21 世紀出雲産業支援センターによる県外での出雲の特産品フェア等の開催や全国規模の商談会に出展を通じて、販路拡大の支援や特産品の情報発信にも努めました。

1-4 市内中小・小規模企業への金融支援

島根県小規模企業特別資金及び小規模企業育成資金預託金への預託については、融資残高を踏まえ、以前より減額して預託しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響にかかる県特別融資（ゼロゼロ融資）の実施により、大幅売上減の事業者の資金繰りを支援しました。

信用保証料補助については、県制度融資等を対象として実施し、企業の資金繰りを支援しました。

1-5 ＩＴ産業の活性化

小中学生向けのプログラミング教室を島根県や市内ＩＴ企業で構成される「チーム出雲オープンビジネス協議会」と連携しながら開催し、ＩＴ企業同士の連携促進、将来のＩＴ人材の育成を図りました。

また、首都圏ＩＴ技術者を対象とした県主催の転職フェアへの参加、学生を対象とした市内のＩＴ企業の見学会を開催し、ＩＴ人材の確保につなげました。

令和 4 年 3 月に、廃校となっていた旧日御碕小学校をリノベーションし、サテライトオフィスを整備することで、ＩＴ企業立地促進を図りました。コワーキングスペースやイベント等に活用できる多目的ルームも備え、自然豊かなビジネス環境と企業同士の交流の場の提供を行いました。

1-6 ものづくり(製造業)企業の支援

機械、金属加工業者を対象に、技能検定や社内研修の一部を補助する支援を計画しましたが、実施事業者が少ないこと、新型コロナウイルス感染症の影響により、技能検定自体が中止になる等、直接的な支援とはなりませんでした。一方、小中学生向けに市内金属加工事業者の高い技術力で作った部品を使ったコマづくりの体験教室を開催し、次世代のものづくり企業を支える人材育成につなげました。

ＮＰＯ法人ビジネスサポートひかわが主催する「ものづくり実践塾」では、新入社員向けの基礎コースや技術向上を目指した加工機械を使った実技コース等全 11 コースを実施し、地場企業の人材育成に寄与する等、一定以上の成果が上がりました。

1-7 地域商業の支援

小売店等持続化支援事業（空き店舗家賃補助）については、平成 30 年度から令和 3 年度までの 4 年間で 24 件、移動販売・宅配支援事業については、同期間で 5 件、商店街等の環境を整備する商業環境整備事業については、同期間で 3 件を支援し、地域商業の持続化につなげました。

1-8 地域内での資金循環の促進

本市の経済循環の重要性を市民、事業者に知っていただくため、著名な講師を迎え、講演会を開催しました。令和 4 年度においては、市内公共施設等でのポスター掲示やイベントでの幟旗の配置を通じて、市内での消費促進を啓発しました。

1-9 商工団体の支援

商工団体が実施する市内中小・小規模企業の経営普及改善事業等や、商工団体協議会（市内商工 4 団体で構成）が実施する事業に支援を行うことで、市内商工業の発展に寄与しました。

出雲商工会議所が実施する中心市街地の維持・再生を図る事業（まちゼミ、出雲バル、事務局支援）についても支援を行いました。

1-10 関係機関の役割分担と連携強化

市、商工団体、金融機関、ＮＰＯ法人 21 世紀出雲産業支援センター、ＮＰＯ法人ビジネスサポートひかわ等の各関係機関がより専門性を発揮できるよう役割分担、連携強化を図りました。

新設されるＮＰＯ法人ミライビジネスいずもには、これまでの事業に加え、新たな業務にも取り組み、今まで以上に本市の中小・小規模企業への支援に向けた役割が期待されます。

基本方針２．人材の育成・確保

2-1 県外学生・ＵＩターン就職希望者の市内中小・小規模企業への就職支援

相談件数は年々増加していましたが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談会中止や窓口での相談対応を縮小したため、件数は減少しました。令和 3 年度は、件数も回復傾向にあり、令和 4 年度には東京での相談会を開催し、ＵＩターン就職希望者への支援に取り組みました。

平成30年度から広島、令和元年度からは大阪でも学生と若手社員との交流会を開催し、県外に出た学生の地元就職促進に取り組んでいます。ＵＩターン就職支援窓口に加えて、令和 4 年度からは、学生就職支援窓口を開設し、学生就職サポーターを配置する等、学生の就職支援の取り組みを強化しました。

2-2 市内中小・小規模企業の人材確保支援

深刻な人手不足に対応するため、平成30年度から3年間、出雲地区雇用推進協議会への負担金を増額し、特に県外に出た若者に対する地元就職促進の情報発信の強化を図りました。また、令和元年度から外国人住民の就労支援についても取り組んでいます。

これらの取り組みについては、市内中小・小規模企業の人材確保のため、継続して実施していくべきと考えています。

2-3 子ども・若者への魅力発信

「いずも学生登録」登録者数は、年々増加しており、就職イベントへの参加にもつながっています。引き続き、大学進学後の登録ＰＲにも力を入れて取り組んでいきます。

出雲の産業の魅力の情報発信と雇用確保、定住促進を目的とした「いずも産業未来博」については、令和 2 年を除き毎年度開催しました。80 以上の出展者と 2 日間で 12,000 人を超える市民に来場いただき、地元企業を知り、技術や製品をＰＲする場として出展者・来場者の評価が高く有意義なイベントとなりました。

今後も、必要に応じて内容の見直しを図りながら、継続していくべきであると考えています。

2-4 経営者の意識・行動改革と多様化する働き方への対応

出雲市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス等について考える機会を提供するため、年平均 4 事業所で出前講座を実施しました。事業所アンケートによると、人材定着のために今後取り組みたいこととして、ワーク・ライフ・バランスに係る項目の「休暇制度の充実・徹底（週休２日、長期休暇、介護休暇等)」、「労働時間の見直し」、「福利厚生の充実」等が複数回答で 2 割を超える結果が出ています。今後も継続的に啓発機会を確保してもらえるよう、積極的に、企業に対して講座開催の働きかけをしていく必要があります。

基本方針３．円滑な事業承継支援と創業支援

3-1 事業承継の支援

事業承継は、承継者が親族、従業員、第三者とあり、その方法も相続的なものやＭ＆Ａ等多岐にわたります。実際に事業承継を行うにあたっては、単なる後継者育成に留まらず、事務、法務、財務等の手続きに時間と労力を要することから、啓発や相談機関への紹介に力点を置いて事業を行いました。内容としては、商工団体や支援機関と連携してセミナーを開催するとともに、市ＨＰにおいて相談先の紹介を行いました。

経営者の高齢化が進んでおり、事業承継の必要性も高まることから、これまでの取り組みの継続と強化が必要であると考えます。

3-2 創業者の支援

「出雲市創業支援事業計画」を策定し、創業希望者への相談体制の構築や各種セミナーを実施しています。5 年間の取り組みとして、創業を考え始めた方を対象とした「スタートアップセミナー」、創業希望者を対象とした「創業塾」を開催しました。創業間もない事業者を対象に「ブラッシュアップセミナー」を開催しましたが、その蓄積や課題を踏まえ、より実践的な創業知識を学ぶことができる「創業実践塾（令和 3 年度～)」へシフトしました。これらのセミナーは、ＮＰＯ法人 21 世紀出雲産業支援センターと試行錯誤しながら実施し、塾終了後には商工団体や金融機関とも連携した個別相談会を実施する等、創業希望者の相談に乗りやすい体制を整えています。結果として、セミナー参加者から毎年創業者が輩出できており、このことは、支援機関による伴走の重要性を表しているものと言えます。

平成 29 年度に実施したビジネスプランコンテストは、平成 30 年度にも計画をしましたが、開催できませんでした。その後、事業効果が薄いとの判断から、事業を廃止しました。

令和 2 年度から実施をしている「女性のための創業セミナー」は、女性創業者の掘り起こしにつながることから今後も継続して行う必要があると考えます。

平成 29 年 10 月に、創業や新分野進出を目指す事業者を支援する拠点として、斐川企業化支援センター内にインキュベーションルームを設置しました。2 つの事業者が入居し満室となる時期がありましたが、令和 3 年 12 月末を以って空室となりました。利用者確保に向けた取り組みを行う一方で、施設の活用の方向や今後の在り方について、検討が必要と考えます。

3-3 第二創業の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、いくつかの企業においては、国の事業再構築補助金等を活用して、新分野への進出（第二創業）の動きがあります。市では、令和 3 年度に中小企業等新事業展開支援事業を実施し、212 社に対し、支援を行いました。

③ 中小･小規模企業振興モデル事業の実施状況及び評価

現計画では、推進体制における役割として、市内中小・小規模企業、商工団体、ＮＰＯ、金融機関等が主体となって構成されるワーキンググループを組織し、市内全域への波及効果を実証するためのモデル事業を実践することになっていましたが、民間企業主体の事業の応募もいくつかあり、コロナ禍の影響もあって、計画内容から軌道修正することもありました。

これまで 4 年間で 9 グループの取り組みを支援しました。企業間の交流の活発化により、団体の活動強化と人材育成につながりました。また、団体の自主財源を確保するための収益モデルの構築につながったこと等、一定の成果が出ました。

しかし、事業の進行管理の面で、各グループの事務局機能を委託したＮＰＯ法人 21 世紀出雲産業支援センターも含め、人的負担が大きくなったことや、当初の目的である「市内中小・小規模企業等への横展開」に、なかなかつながっていないという状況があります。

また、振興会議においてはモデル事業に関する採択・実証結果の効果検証の議論がメインとなり、振興計画の進行管理・効果検証に関する議論があまりできなかったこと等の課題も残りました。

３． 課題の整理

（１） 外部環境の変化に関する課題

P5 の調査結果から、新型コロナウイルス感染症や物価の高騰を背景とした「仕入単価の上昇」や「需要の停滞」、「取引先の減少」等が経営環境の悪化の主な要因となっていることが分かりました。これらの影響に対応する一方で、発展するテクノロジーの変革に適応していく必要があります。

① 新型コロナウイルス感染症による影響

まずは、新型コロナウイルス感染症によって深刻な影響を受けた市内経済の再生が第一です。

P34 の分析より、新型コロナウイルス感染症は、特に「宿泊業、飲食サービス業」、「小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」等の売上に深刻な影響を与えています。

② 経営資源不足

為替相場やウクライナ情勢の影響等による市場価格の高騰や、生産年齢人口の減少等の影響で、従来の市場バランスが大きく崩れ、「ひと」や「もの」が随所で不足する事態に陥っています。

P4 の統計データによると、円安の急激な進行等による原材料費や原油価格の高騰が、販売価格に転嫁できていない事業所が多くみられます。P34 の分析結果によると、価格転嫁できないことによる減収・減益は市内の中小・小規模事業所の幅広い業種に及んでいます。

市場価格の高騰による影響が比較的小さい業種も、同じく P34 の分析結果にあるとおり「従業員の不足」や「同業他社との競争激化」といった問題を抱えています。

③ 科学技術の発展による需要の変化

ＥＶ（電気自動車）化や脱炭素等の新技術開発の潮流へ乗り遅れることのないようにする必要があります。科学技術の発展に柔軟に適応していきながら、持続的に発展可能な本市経済基盤を構築することが必要です。

以上のように早期に対応が必要な課題もある一方で、中長期的、持続的な環境問題への取り組み、デジタル化の推進等、将来を見据えた変革に取り組むことで、未来に向けて地域経済の好循環を生み出すことが必要です。市内中小・小規模企業が安心して事業を継続できるよう、支援を必要としている事業所に手を差し伸べるとともに、経済・社会情勢の変化に柔軟に適応していくことが必要です。

（２） 事業発展に関する課題

① 積極的な取り組みに対する支援

P23 の調査結果から、事業に対する今後 5 年程度の方針について、「積極的な設備投資や出店・事業展開等を行う」や「現在の事業に加え、新たな事業に取り組む」と回答した事業所が約 2 割強にのぼることが分かりました。こうした意欲のある事業所を支援するとともに、市内中小・小規模企業が新たな事業に積極的にチャレンジする機運を高めていくことが必要です。

新たな事業展開を後押しするために、企業と大学や金融機関等との産学官金連携を推進していくことも重要です。島根大学医学部との「やさしい医工連携」に加えて、島根大学他学部や他大学、金融機関との関係を強化していくことが必要です。

② デジタル化等の経営基盤整備

ＤＸの推進は、業務効率化等の様々な経営課題の解決につながります。P33 の調査結果を見ると、デジタル化を推進するための問題点として、「費用対効果が見えにくいこと」や、「人材の不足」等が挙げられています。一方で、P34 の分析を踏まえると、デジタル化に取り組みたくても投資できる状況にない事業所も少なくありません。業種によっては、「どんなことから取り組んでよいか分からない」という事業所も多く、情報提供や事例紹介等の取り組みも必要です。

③ 販路開拓の推進

P26 の調査結果によると、今後強化したい点としては、「市場開拓・販路開拓」が最も多くなっています。その理由として、一部の業種では、仕入単価の上昇に伴う経費の増加が営業利益を圧迫し、従来のマーケットで利益を確保し事業を継続していくことが困難になっているためであると考えられます。

また、「出雲ブランド商品」や「おいしい出雲」のＰＲに引き続き取り組むとともに、既存の手法にこだわることなく、新技術も活用して、ウィズコロナを意識した新たな市場や販路の開拓に取り組むことが必要です。

④ 環境問題への対応

P27-P28 の調査結果から、環境問題への取り組みに対して、第 1 次産業と第 2 次産業ではコスト面が、第 3 次産業では明確な行動指針がないことが問題点として挙げられていることが分かりました。また、環境問題に対する市内中小・小規模事業所全体の関心度が低いことも分かりました。金銭面での支援や具体的な行動指針の策定等を通して、市内中小・小規模企業全体の意識を高めていくことが必要です。

また、カーボンニュートラルやＳＤＧｓ等への対応をビジネスチャンスと捉え、新たな事業領域への展開や販路開拓に積極的に取り組んでいくことも必要です。

（３） 人材に関する課題

① 高校生及び市外進学者等への就職支援

P10 の統計データによると、市内中小・小規模企業の有効求人倍率は近年高い水準で推移しており、慢性的な人材不足が続いています。これを解決するためには、ＵＩターンの推進が不可欠です。P9 の統計データによると、県内の大学入学者の地元残留率は 17.4%で、多くが県外転出する傾向にあり、出雲市内においても同様の傾向であると考えられます。一方で、県外へ出た人材は多くの知識や経験を得ており、かつ、出雲の魅力を知る貴重なＵＩターン人材として活躍できる可能性を秘めています。

市内中小・小規模企業への就職をあっせんする取り組みの継続も必要ですが、就労希望者の活躍する場をいかにつくり、出雲市での働き方や暮らしに魅力を感じてもらうことができるかを、市全体で考えていくことが必要です。

また、次代を担う若者に市内中小・小規模企業の魅力を伝えていくことも重要です。市内の小中学校や高校と連携した「ふるさと教育」の実施、起業家との交流、地元大学・企業の見学ツアー開催等、市全体で取り組むことが必要です。

② 人材確保、育成、定着

P11 の調査結果から、市内中小・小規模企業の経験者採用とパート・アルバイトの採用枠は昨年度と比較して大きく狭まっている一方で、情報通信業、建設業、運輸業・郵便業を中心に、人手不足の状況が続いています。

P12 の調査結果から、人材の確保・定着が難しくなっている主な理由は、「賃金の低さ」であることが分かります。人材教育やデジタル化の推進等により、生産性を向上させて賃金水準を高めていくことが求められます。

また、人手不足が顕著な業種では、労働環境がよくないことや社内制度が未整備であること等、「賃金の低さ」のほかにも様々な問題点がみられます。P13-P17 の調査結果と統計データによると、男女間の雇用格差の是正や、高齢者や外国人・障がい者の雇用受入先の確保が課題となっています。

さらに、副業やテレワーク等の柔軟な働き方に対応している市内中小・小規模企業はまだ少ないのが現状です。ワーク・ライフ・バランスを維持しながら、こうした多様な働き方を実現することによって、人材不足の解消につなげていくことが期待されます。

③ 経営者の意識･行動改革

P29-P30 の調査結果によると、「経営に関する勉強会があれば参加したい」と回答した事業所は約 4 割にとどまっています。特に、個人事業主は約 3 割にとどまっており、従業員規模が小さい事業所ほど、経営改善に向けた取り組みが困難であることがうかがえます。経営者の学びの場をつくることや勉強会等の取り組みの周知が必要と考えられます。

（４） 事業継続に関する課題

① 事業承継の支援

事業承継は、個々の事業者だけの問題ではなく、これまでにそれぞれの事業所が築き上げてきた技術やノウハウや後世に伝えていくための地域全体の課題です。

P24 の調査結果によると、事業継続の課題として、「後継者の育成」を挙げる事業者が最も多く、次いで「取引先との関係維持」を課題として挙げる事業所が多くなっています。

人口減少や高齢化が進む中で、後継者の確保や育成を関係者一丸となって取り組み、また、いかに地域のつながりを次の世代に渡していくかが重要です。

② 創業支援

市内中小・小規模企業の創業をさらに促すために、現在実施している創業塾等の取り組みに加え、創業者の意欲を高めるような事業を展開していくことも必要です。

４．　計画の方針と推進施策

状況調査の結果等をもとに浮き彫りになった課題に対して、次期振興計画の基本方針を以下のとおり設定します。

（１）　基本方針

市内中小・小規模企業が抱える課題のうち、以下の課題は特に、迅速な解決が求められています。

【迅速な解決を目指す課題】

- **物価高騰等による影響**
- **経営資源不足**
- **科学技術の発展による需要の変化**

迅速な対応を目指す課題もある一方で、中長期的な計画を立て、将来にわたり地域経済の好循環を生み出すことが必要な課題もあります。その前提として、市内中小・小規模企業は課題について自発的に柔軟に適応する必要があります。

市及び関連団体は、市内中小・小規模企業の取り組みを後押しし、ともに解決に向けて取り組むために、早期・短期で解決すべき課題、中長期的に取り組むべき課題、及び前期計画の施策の継続性等を考慮し、次の 3 つを計画の基本方針として推進施策を展開します。

基本方針１ 「事業発展（経営基盤強化・成長促進）の支援」

基本方針２ 「人材の育成・確保・定着」

基本方針３ 「事業承継支援と創業支援」

（２）推進施策と目標数値

基本方針１　「事業発展（経営基盤強化・成長促進）の支援」

【方向性】

エネルギー価格や物価の高騰、気候変動、生産年齢人口の減少等の急激な社会環境変化に対応し、市内中小・小規模企業が多様かつ持続的な経済活動ができるよう関係機関と連携して支援策に取り組むことで本市経済の発展を目指します。

また、デジタル化社会の進展や消費形態・流通システムの変容を見据え、社会全体の変化に市内中小・小規模企業が対応できるようにすることや、デジタルファーストやゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み等新たな分野にチャレンジする機運を市全体で高めていくことを目指します。

【推進施策】

1-1　エネルギー価格・物価高騰対策等の取り組み

エネルギー価格や物価高騰の状況を注視し、地方創生臨時交付金等を活用しつつ、必要な対策を行っていきます。

また、コロナ禍に対応した無利子・無担保融資の返済については、一部の事業者において返済が困難になり、企業経営に大きな影響を受けるため、返済期限の延長や借換等の支援策について国や県に対して働きかけます。

1-2　観光産業の振興

出雲大社を代表とする観光資源は総合振興計画のキーワードである「出雲力」を生み出す原動力の一つです。行動規制が緩和されたアフターコロナの社会において、宿泊・飲食サービス業、小売業等に代表される観光産業の振興に向けて以下の項目に取り組みます。

(1) 関係機関と連携したイベントの実施や観光資源のＰＲ等、出雲独自の観光地域づくりへの取り組みを強化します。
(2) 出雲ならではの魅力を活かした周遊・滞在型観光やインバウンド観光の誘客支援に取り組みます。
(3) 高付加価値化を目指した旅行プランの需要拡大に向け、ＰＲや地域づくりに取り組みます。

1-3　生産性向上に向けたデジタル化等の推進、設備投資への支援

多くの市内中小・小規模企業がデジタル化に前向きに取り組めるような支援を行います。また、各業種において、生産性を向上させ競争力を高めるため、国事業等の有効活用や情報提供等により、ＩＴ化や先端設備等を導入する市内中小・小規模企業への支援に取り組みます。

1-4　ＩＴ産業の活性化

(1) 市内ＩＴ企業と他業種企業との連携によるビジネスチャンスの創出を支援します。
(2) グローバルに活躍する技術者と市内ＩＴ企業との交流、若年層を対象としたＩＴセミナー、子どもを対象とするプログラミング教室等を開催し、ＩＴ企業の成長に欠かせない人材の育成・確保を図ります。

1-5　積極的にチャレンジする企業を応援

ＳＤＧｓやデジタルファースト、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み等をビジネスチャンスと捉え、新規事業や事業転換、事業拡大等の積極的な取り組みにチャレンジする市内中小・小規模企業を応援するための支援を行います。

1-6　販路開拓の推進

(1) 中海・宍道湖・大山圏域内の商談会・展示会により、ビジネスマッチングの機会を設け、圏域内外の企業との取引拡大や企業間連携強化を図ります。
(2) 出雲の知名度を活かした、「出雲ブランド商品」や出雲推奨商品「おいしい出雲」の認定制度を活用し、市内製造商品の販売促進を支援します。
(3) 県外での展示会への出展や、出雲の特産品フェアの開催等を通して、販路拡大の支援や特産品の情報発信を行います。
(4) デジタルツールを活用し、既存の手法にこだわることなく、外部専門家や新技術も活用して、ウィズコロナを意識した新たな市場や全世界的な販路開拓を検討します。

1-7　市内中小・小規模企業への金融支援

(1) 県の小規模事業者向け融資の資金を市が金融機関へ預託し、市内中小・小規模企業の資金需要に対応した資金調達を支援します。
(2) 県制度融資を利用する際の信用保証料の一部補助を行い、市内中小・小規模企業の負担軽減を図ります。

1-8　ものづくり（製造業）への支援

(1) 機械金属加工を中心とする付加価値の高い「ものづくり」を目指し、高い技術を有する人材の育成と企業連携の強化により、取引拡大や新製品開発を促進します。
(2) 小学生・中学生向けのものづくり体験教室の開催等を通じて、ものづくりに関心を持つ次世代の人材育成につなげます。

1-9　地域商業の支援

商店街等商業集積地の衰退を防ぐため、空き店舗を活用する事業者の家賃等の経費負担を軽減することや商業環境整備を支援することで、地域商業の持続化を図ります。

また、中山間地域等において、地元での買い物に不便を感じる方の助けとなる、移動販売車事業等への支援を行います。

1-10 地域内での経済循環の促進

出雲市版デジタル地域通貨「いずも縁結びＰＡＹ」を導入し、引き続き商工団体等と連携して市民の地元消費を喚起することで、地域内での経済の活性化及び資金循環を促進します。また、将来的には市内事業者間での「いずも縁結びＰＡＹ」を活用した取引の実装を目指します。

1-11 商工団体の支援

市内中小・小規模企業の経営普及改善事業等、重要な役割を担う商工団体の運営経費を補助し、商工団体が実施する商工業の発展に資する事業を支援します。

1-12 関係機関の役割分担と連携強化

市内中小・小規模企業への支援の実効性を高めるため、市、商工団体、金融機関、ＮＰＯ法人ミライビジネスいずも等の各関係機関がより専門性を発揮できるよう役割分担するとともに、連携強化を図ります。

1-13 産学官金連携の推進

マッチングのための相談会など、これまで取り組んできた島根大学医学部との「やさしい医工連携」に加え、島根大学他学部や他大学との新たな産学官金（企業・大学・行政・金融機関）連携により、新商品・新サービスの開発を促進します。

【目標数値】

目標項目	令和 3 年度(2021) 現状値	令和 9 年度（2027） 目標値	関連施策
観光入込客数	1,162 万人/年 (H30 年)	1,350 万人/年	1-2
観光消費額	37,113 百万円	58,028 百万円	1-2
出雲ブランド商品認定数 [累計]	26 商品	39 商品	1-2、1-6
ビジネスマッチングによる 商談成約件数[累計]	41 件	345 件	1-2、1-4、 1-6、1-10
IT 企業従業者数	456 人	570 人	1-3、1-4、1-5
「おいしい出雲」認定数 [累計]	133 商品 (R4 年度)	168 商品	1-6
出雲市地域商業等支援事業 費補助金　確定数	5 件/年 (H29～R3 年度平均)	6 件/年 (R5～R9 年度平均)	1-9、1-10
いずも縁結びPAY 加盟店舗数	－ (R7 年 2 月 1 日運用開始)	700 店舗	1-10
いずも縁結びPAY 登録者数	－ (R7 年 2 月 1 日運用開始)	19,000 人	1-10
産学官連携マッチング支援 (事業化)件数[累計]	3 件 (R2、R3 年)	27 件	1-13

基本方針２　「人材の育成･確保･定着」

【方向性】

生産年齢人口の減少が進む中、市内中小・小規模企業の人材不足解消は喫緊の課題です。人材の確保については、県外で多くの知識や経験を得ている県外進学者を対象に、出雲地区雇用推進協議会を中心にＵＩターン就職を推進するとともに、地元愛を強く持つ地元高校生・地元大学生等の市内中小・小規模企業への就職者を増やすための取り組みを進めます。

あわせて、市内中小・小規模企業が企業見学や職業体験を通して自社の強みや魅力を発信することで、市内外へのＰＲや子どもたちへの職業観の育成を行い、中長期的に人材不足を解消することを目指します。

また、テレワークや短時間労働等働き方の多様性や、外国人や障がい者の就労等働く人の多様性への関心が社会の中で高まっています。こうした中で、それぞれを理解することの必要性を企業の経営者を中心に啓発し、誰もが活躍しやすい環境づくりを自発的に行う機運を高めることを目指します。

【推進施策】

2-1　市内中小・小規模企業の人材確保支援

市内中小・小規模企業の人材不足に対応するため、出雲地区雇用推進協議会の取り組みを強化し、高校生の企業見学、企業訪問ツアー、学校と求人企業の情報交換、職場定着セミナー等を実施します。

また、出雲地区雇用推進協議会の会員拡大にも積極的に取り組みます。

副業や兼業人材の需要に対しては、島根県の人材確保事業等につなげる取り組みを行います。

2-2　県外学生・ＵＩターン就職希望者の市内中小・小規模企業への就職支援

(1) ＵＩターン就職支援窓口に加え、学生就職支援窓口を設置し、ＵＩターン学生の就職希望者への情報提供、就職相談、就職後のフォローアップを行う等、市内中小・小規模企業への就職を支援します。
(2) 県外在学の学生と若手社員との交流会や学生、ＵＩターン就職希望者を対象とした企業説明会を県外、市内で開催します。
(3) 公益財団法人ふるさと島根定住財団や認定ＮＰＯ法人ふるさと回帰支援センターとの連携による就職支援の取り組みを積極的に行います。
(4) 進学の選択肢を増やすため、高等教育機関の誘致を目指します。

2-3　子ども・若者への魅力発信

(1) 教育機関と連携し、ふるさと・キャリア教育の取り組みの一つとして、小・中学生を対象に企業見学や職場体験の場を設け、働くことについて学ぶ機会を提供するとともに市内中小・小規模企業の魅力、ふるさと出雲で働くことの意義を伝えます。
(2) 高校生や保護者等を対象に、出雲の魅力や出雲での就職をＰＲし、市内中小・小規模企業への就職を促進します。
(3) 子どもや若者が、出雲の産業の魅力を「見て」「触って」「体感する」場である「いずも産業未来博」の内容の充実を図り、出雲の産業と市内中小・小規模企業への関心や理解を深める取り組みを行います。

2-4　働き方の多様化への啓発実施

多様な働き方について、誰もが活躍できる職場環境、制度づくりを進めます。そのために、以下の施策に取り組みます。特に、外国人の割合が比較的高いことが特徴である本市では、外国人労働者との良好な関係性を築き、共生・共働を推進することが肝要です。

(1) 外国人労働者を受入れ多文化共生を推進します。
(2) ワーク・ライフ・バランスを推進しながら、短時間勤務やテレワーク等の多様な働き方の普及に取り組みます。
(3) 男女共同参画の啓発に取り組みます。
(4) 若年者の離職防止に向けた啓発に取り組みます。
(5) 高齢者や障がい者の雇用等の啓発に取り組みます。

【目標数値】

目標項目	令和 3 年度(2021) 現状値	令和 9 年度（2027） 目標値	関連施策
技能検定合格者数	44 人/年	50 人/年	2-1
学生・UIターン就職支援窓口相談者のうち市内就職者数	31 人/年	62 人/年	2-2
①企業との交流会参加学生数 ②いずも学生登録登録者数	①47 人/年（R1 年度） ②304 人	①80 人/年 ②1,600 人	2-2
「いずもな暮らし」及び「IZUMOZINE」ホームページコンテンツアクセス件数	33.3 万件/年	52 万件/年	2-1、2-2、2-3
就職希望の市内高校新卒者の市内就職率	66.3%	70%	2-3
いずも産業未来博の体験型企画参加人数	11,500 人 （R4 年）	12,000 人	2-3
職場定着向上支援セミナー受講者数	66 人/年	100 人/年	2-1、2-3、2-4
ワーク・ライフ・バランス研修実施事業所数	3 事業所/年 （～R2 年度の平均）	5 事業所/年 （R5～R9 年度の平均）	2-4
イクボス宣言登録企業数 [累計]	3 事業所 （R5 年 1 月）	50 事業所	2-4

基本方針３　「事業承継支援と創業支援」

【方向性】

経営者の高齢化や後継者不在等による事業廃止は、その企業だけの問題ではなく、優れた技術やノウハウ、販路、雇用の喪失につながり本市経済にとって大きな損失となります。

島根県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関等の専門機関と連携し、親族や社員への承継のほか、Ｍ＆Ａ(企業の合併・買収)、事業譲渡あるいはＵＩターン者とのマッチング、第三者への引継ぎ等、事業承継の方法を模索しながら、商工団体等とともに市内中小・小規模企業の経営資源を次代に受け継ぐ円滑な事業承継の環境づくりを目指します。

創業者には、本市経済の新たな活力になることが期待されます。市は、既存の市内中小・小規模企業のみならず、創業者への開業の準備や経営の安定化等に対する支援によって、本市経済の活力となるよう持続・成長を促すことを目指します。

【推進施策】

3-1　事業承継の支援

円滑な事業承継の促進や事業承継後の経営持続化、経営基盤強化を図るため、出雲市事業承継推進協議会による情報交換や島根県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した相談体制の構築、講演会、情報発信等を通じた支援を行います。

3-2　創業支援

(1) 創業希望者を対象に、創業の準備段階から事業化までの各段階で創業セミナーを開催します。
(2) 創業者数の増加に向けて、市内における創業意識の醸成に係る取組を推進します。

【目標数値】

目標項目	令和 3 年度(2021) 現状値	令和 9 年度（2027） 目標値	関連施策
事業承継計画策定数[累計]	50 件 (R2、R3 年度)	200 件	3-1
創業件数[累計]	108 件 (R2、R3 年度)	390 件	3-2